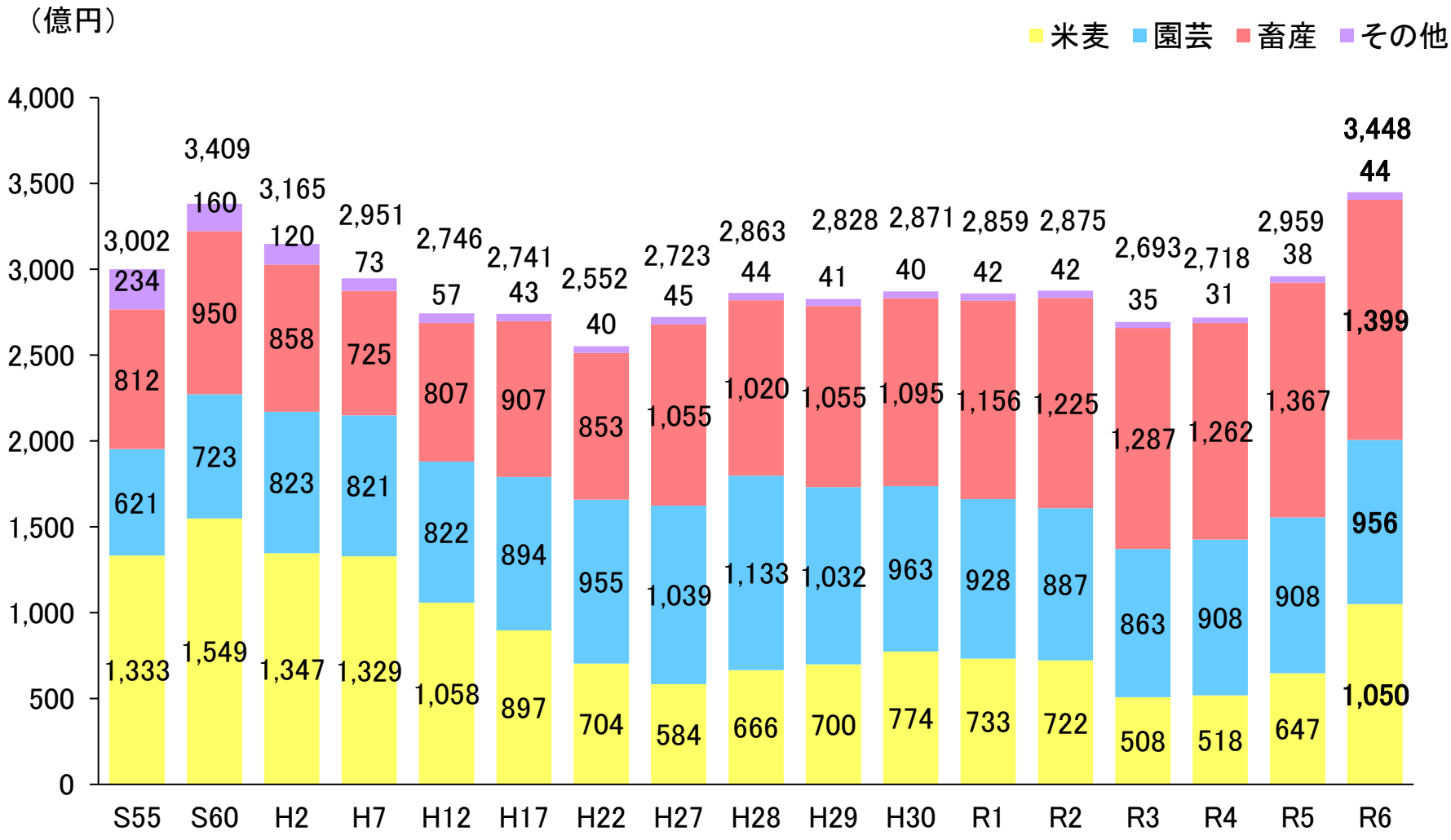
第２章
本県農業・農村の動向

本県の状況について、各種データやその推移を記載しています。

（1）農業産出額の推移

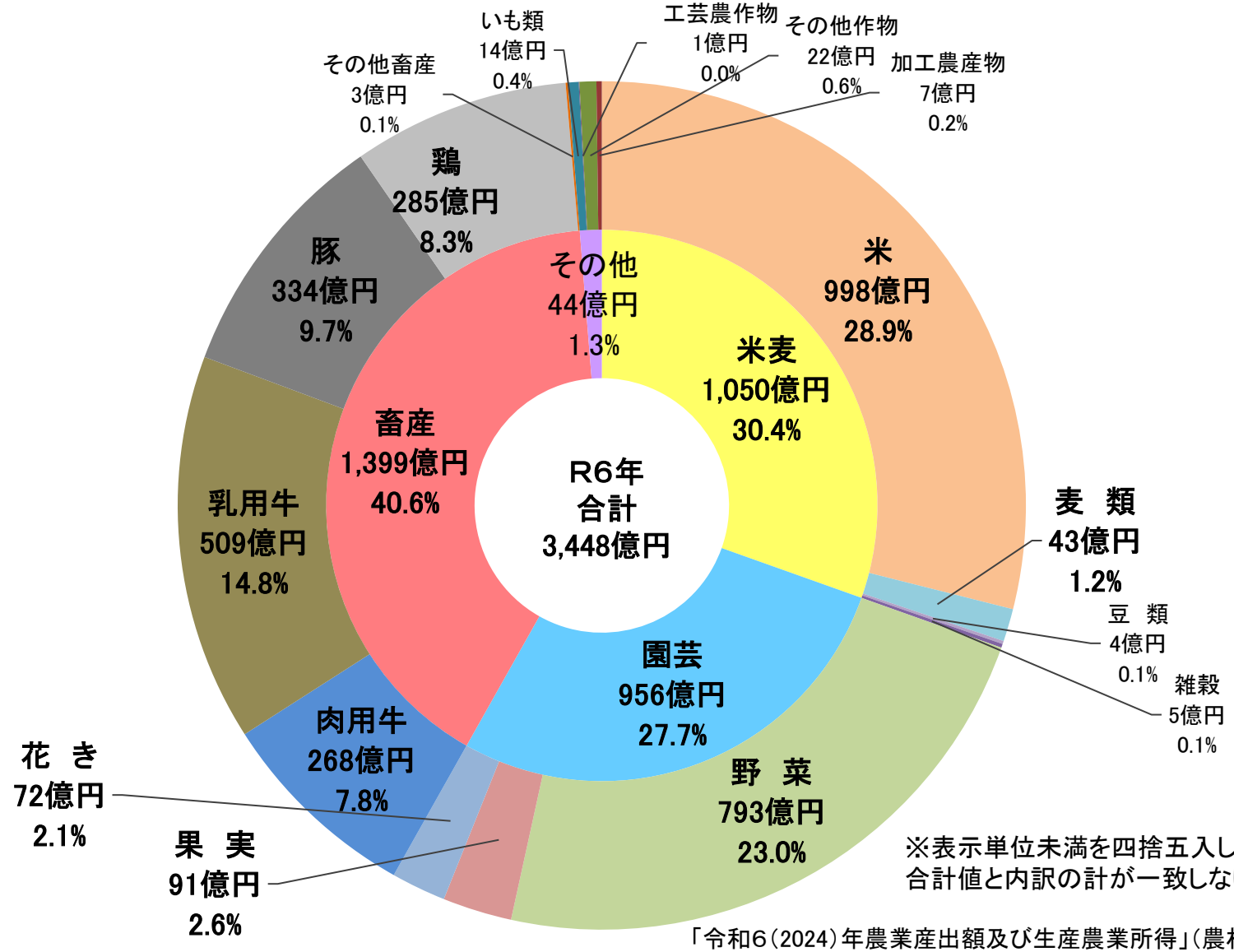
令和６(2024)年の農業産出額は、3,448億円で全国第９位です。米麦部門、園芸部門、畜産部門のいずれも増加しましたが、米価高騰の影響を受け、特に米麦部門が大きく増加しました。



「令和6(2024)年農業産出額及び生産農業所得」(農林水産省)

（2）農業産出額の内訳

農業産出額を部門別に見ると、畜産部門が1,399億円と約41％を占め、次いで米麦部門が1,050億円で約31％、園芸部門が956億円で約28％となっています。

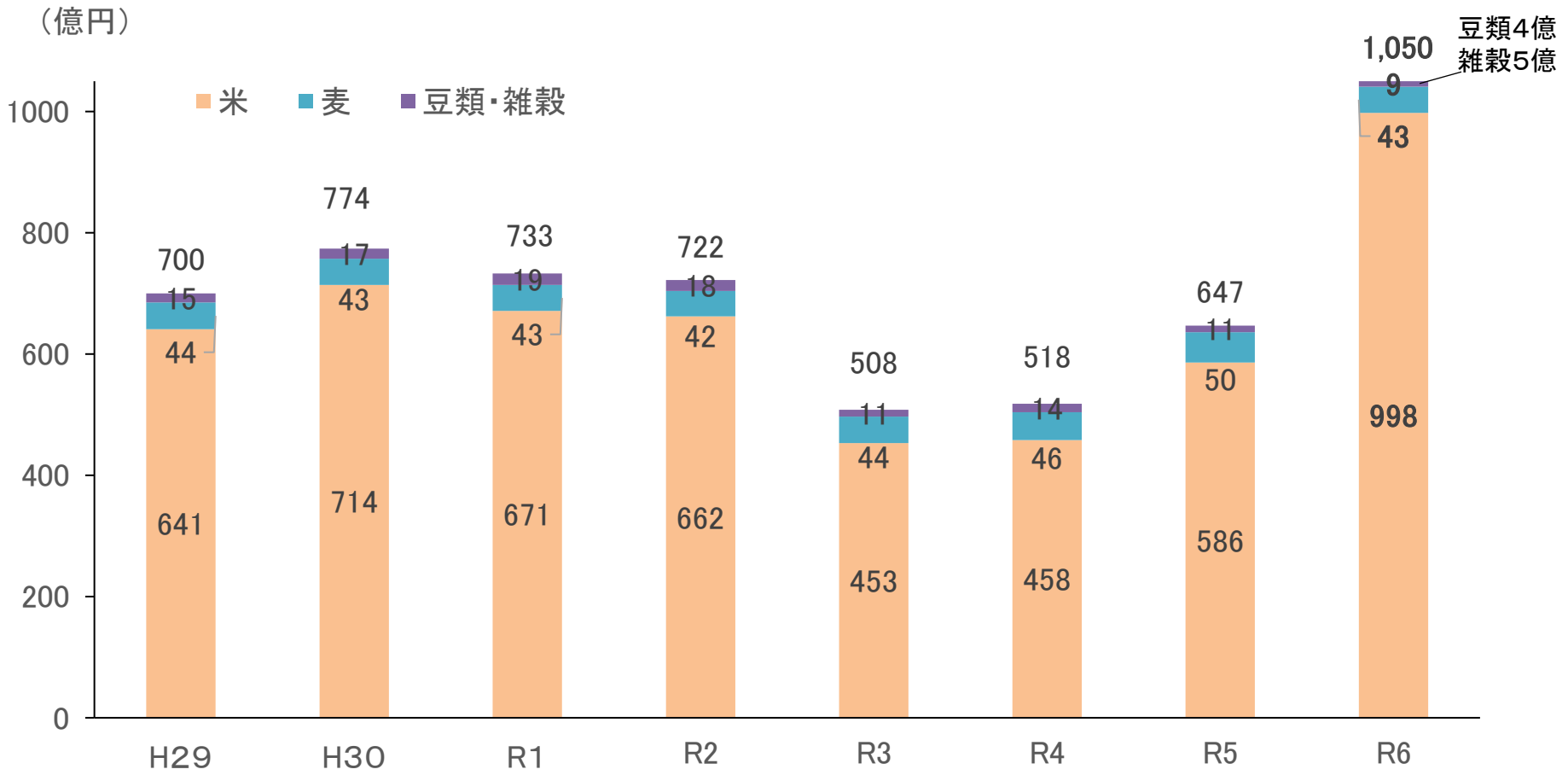


※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

「令和6（2024）年農業産出額及び生産農業所得」（農林水産省）

(3) 米麦部門の産出額の推移

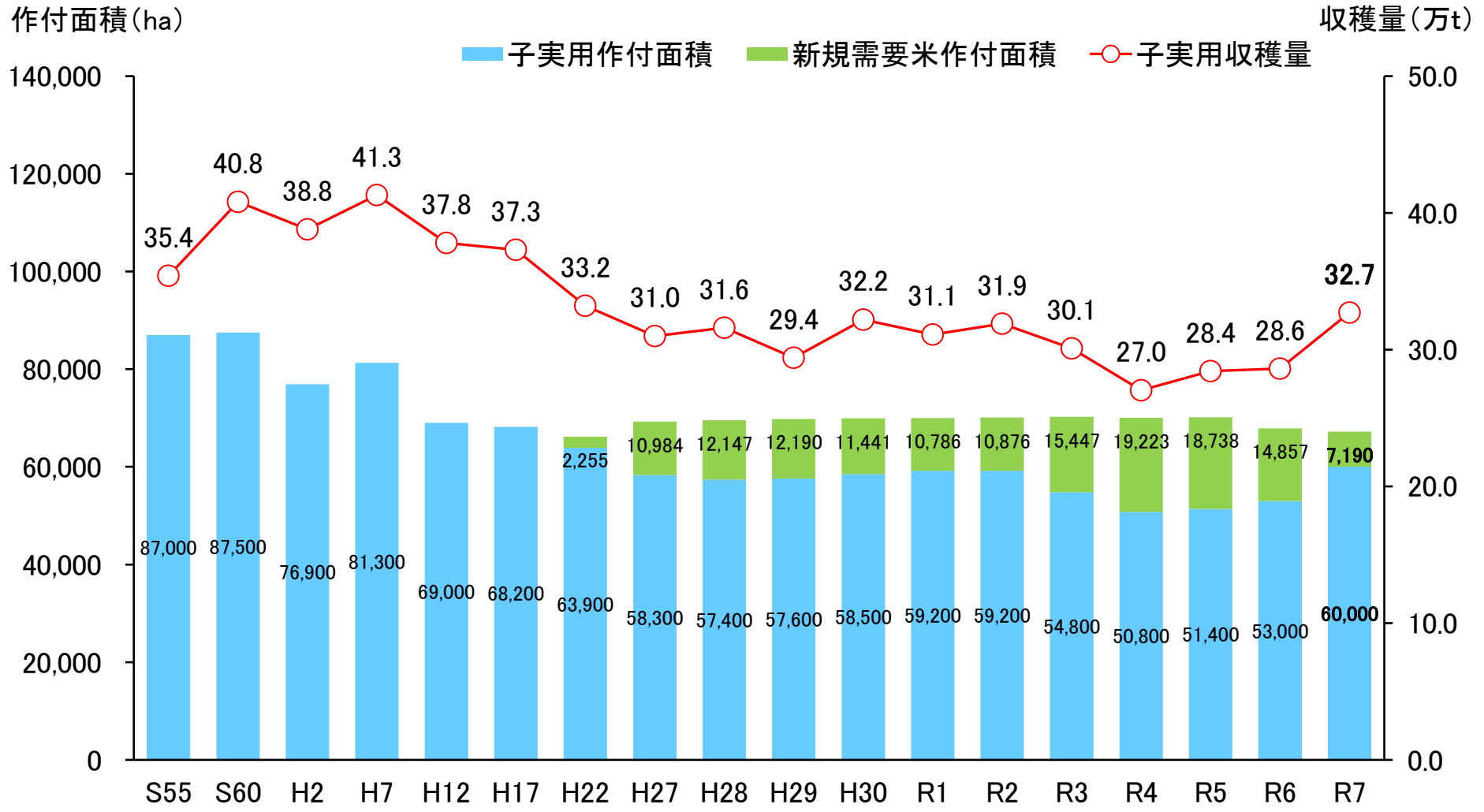
令和６(2024)年産の米麦部門の産出額は1,050億円です。令和３(2021)年以降は500億円台で推移していましたが、米の農業産出額が増加したこともあり、増加に転じました。



「令和6(2024)年農業算出額及び生産農業所得(都道府県別)」(農林水産省)

(4) 水稲の作付面積と収穫量の推移

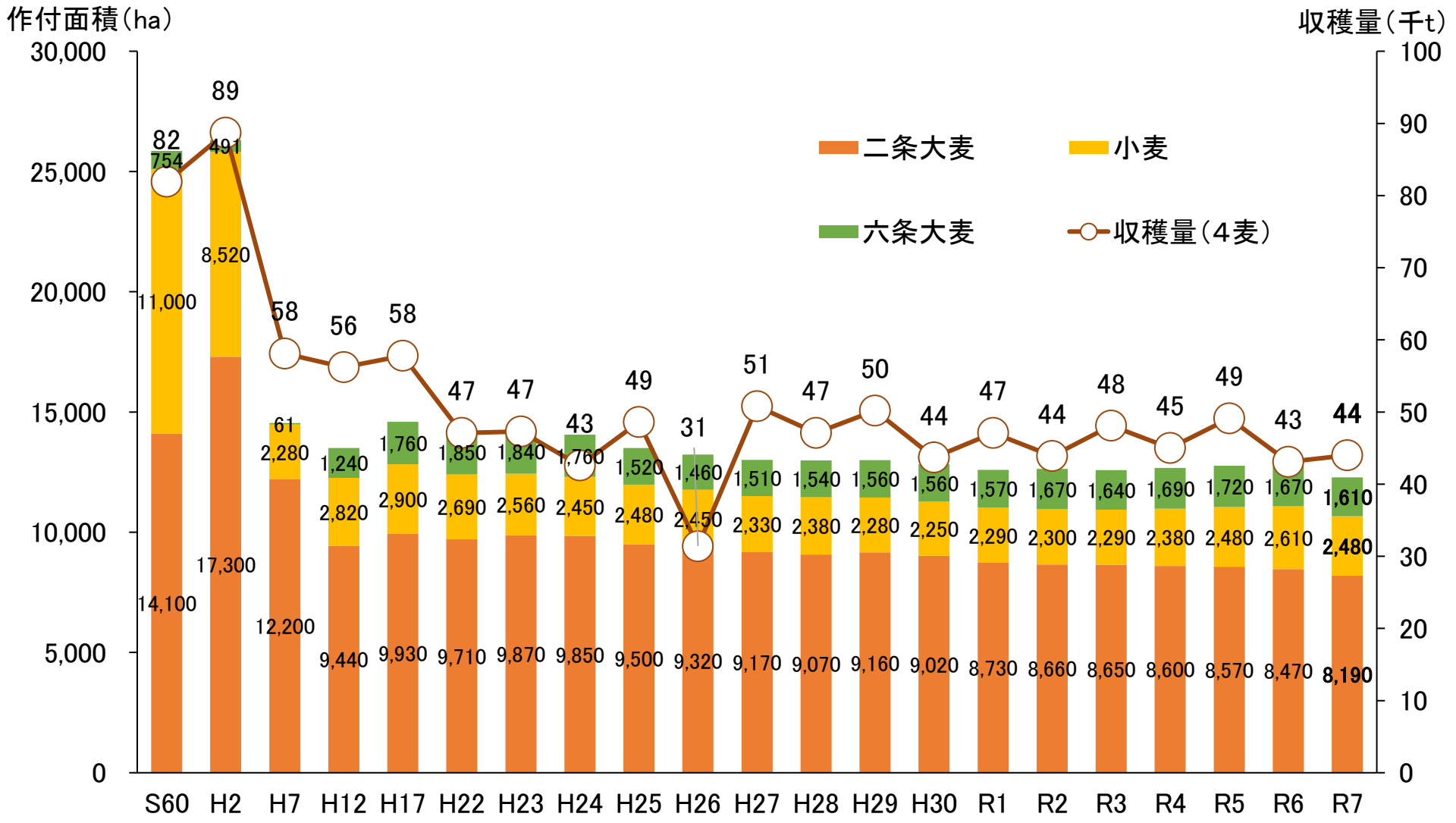
令和７(2025)年産の子実用の作付面積は前年と比べ増加し60,000ha、収穫量は32.7万tとなりました。
新規需要米（飼料用米・米粉用米・輸出用米）の作付面積は7,190haであり、前年産より減少しています。



「作物統計調査」(農林水産省)

(5) 麦の作付面積と収穫量の推移

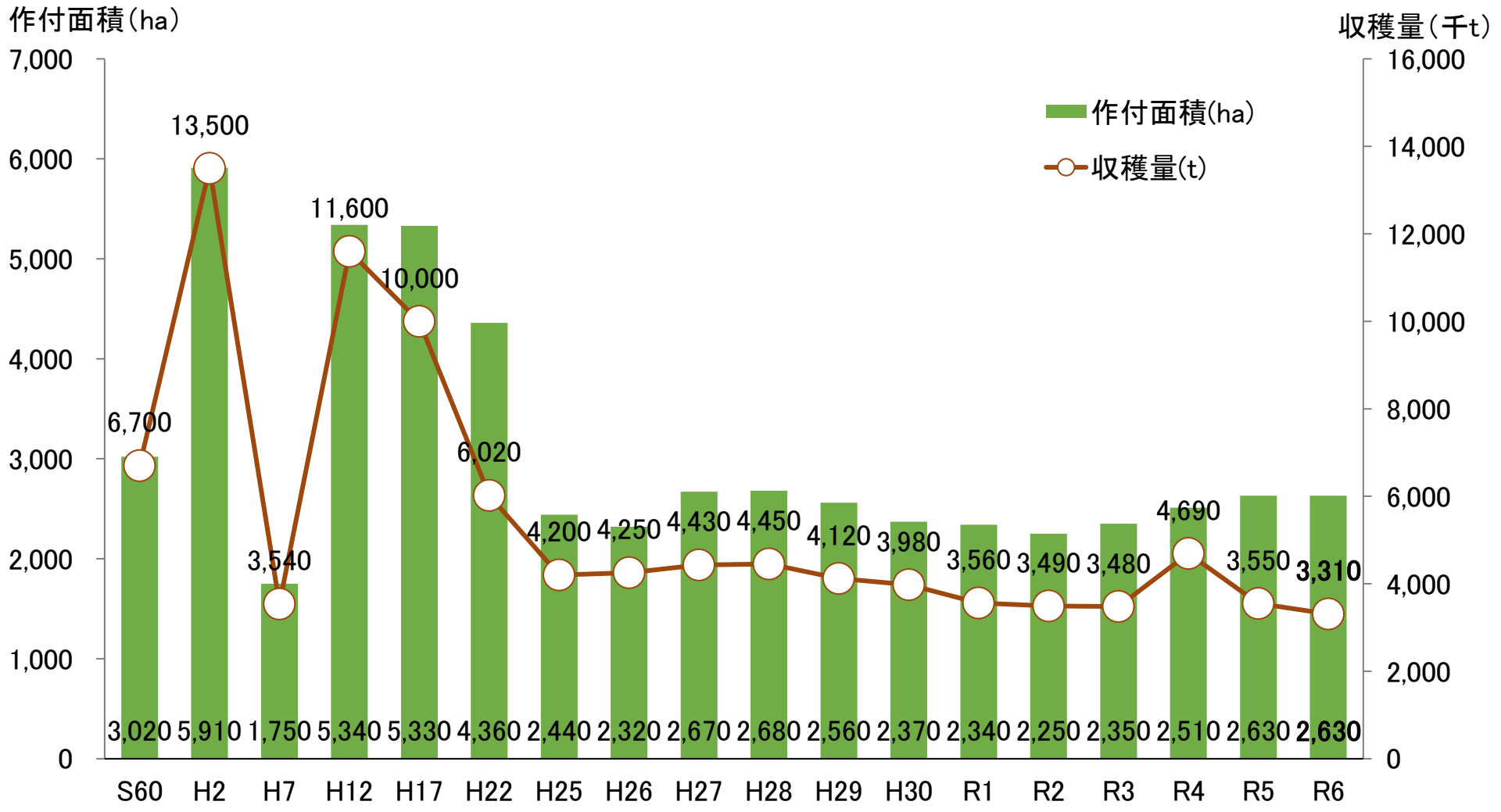
令和７(2025)年産の麦の作付面積は二条大麦、小麦、六条大麦を合計して12,280ha、収穫量は44千tとなりました。いずれも平成７(1997)年産以降は横ばいで推移しています。



「作物統計調査」(農林水産省)

(6) 大豆の作付面積と収穫量の推移

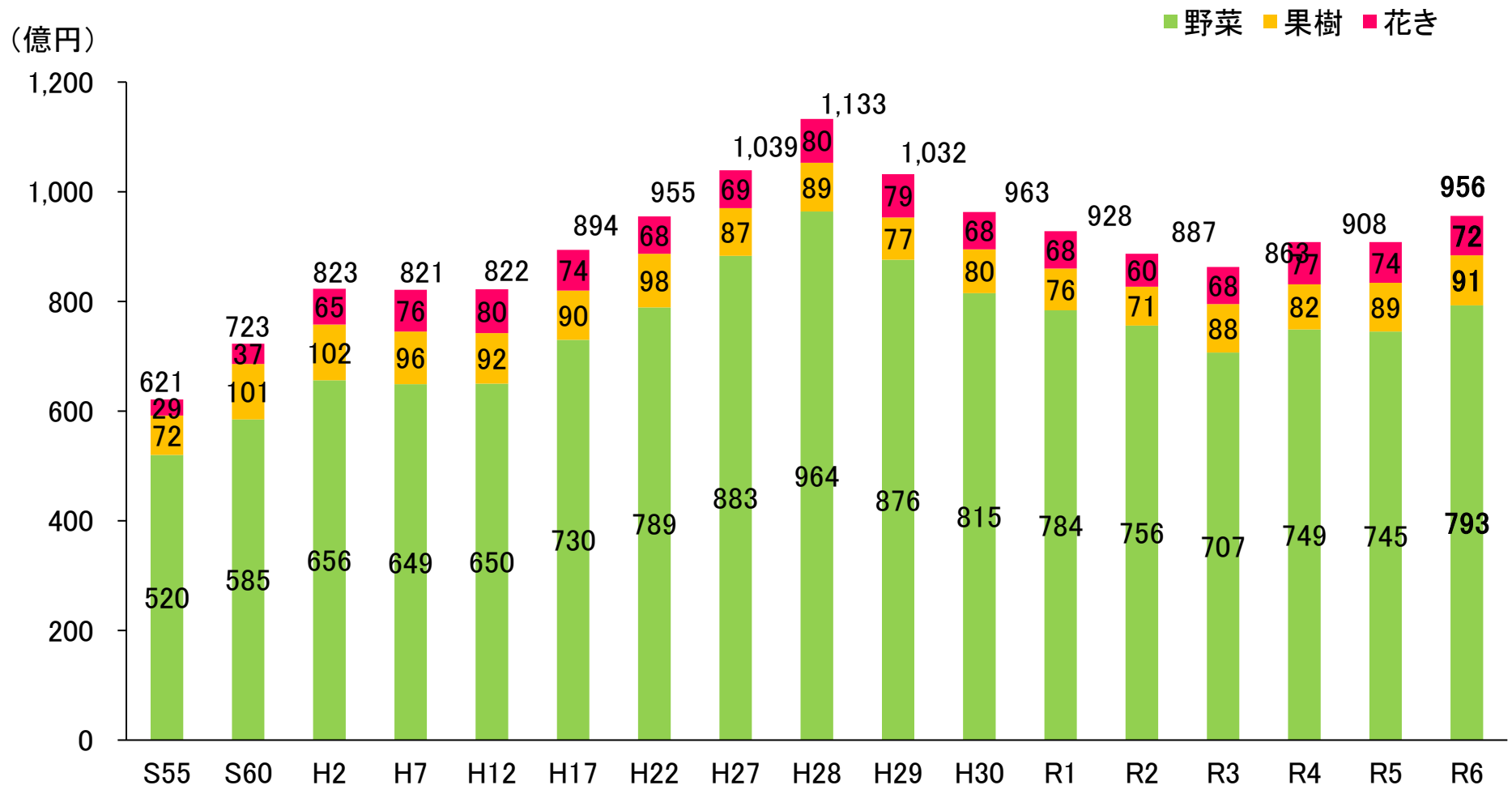
令和６(2024)年産の大豆の作付面積は前年と同じ2,630ha、収穫量は前年と比べ240ha減少し3,310千tとなりました。いずれも平成25(2013)年産以降は横ばいで推移しています。



「作物統計調査」(農林水産省)

（7）園芸部門の産出額の推移

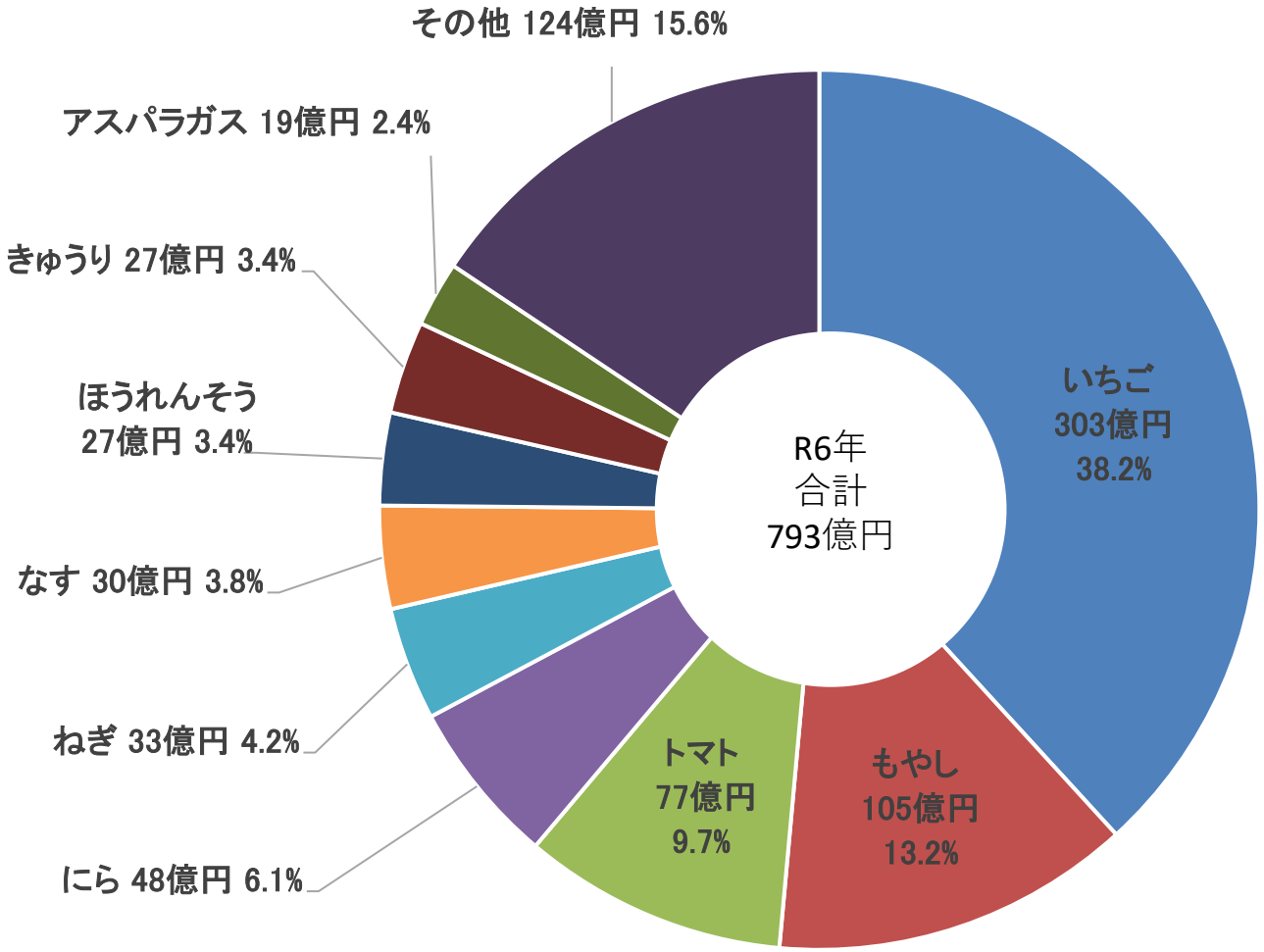
令和６(2024)年の園芸部門の産出額は、956億円です。内訳としては野菜が793億円、果樹が91億円、花きが72億円となっています。平成28(2016)年をピークに減少傾向でありましたが、近年は横ばいで推移しています。



「令和6(2024)年　農業産出額及び生産農業所得(都道府県別)」(農林水産省)

(8) 野菜の産出額の内訳

令和６(2024)年の野菜の産出額は、園芸産出額の約83%を占めています。内訳はいちごが303億円と最も多く、以下もやし105億円、トマト77億円、にら48億円、ねぎ33億円、なす30億円、ほうれんそう27億円、きゅうり27億円で、これら８品目が野菜全体の約８割を占めています。



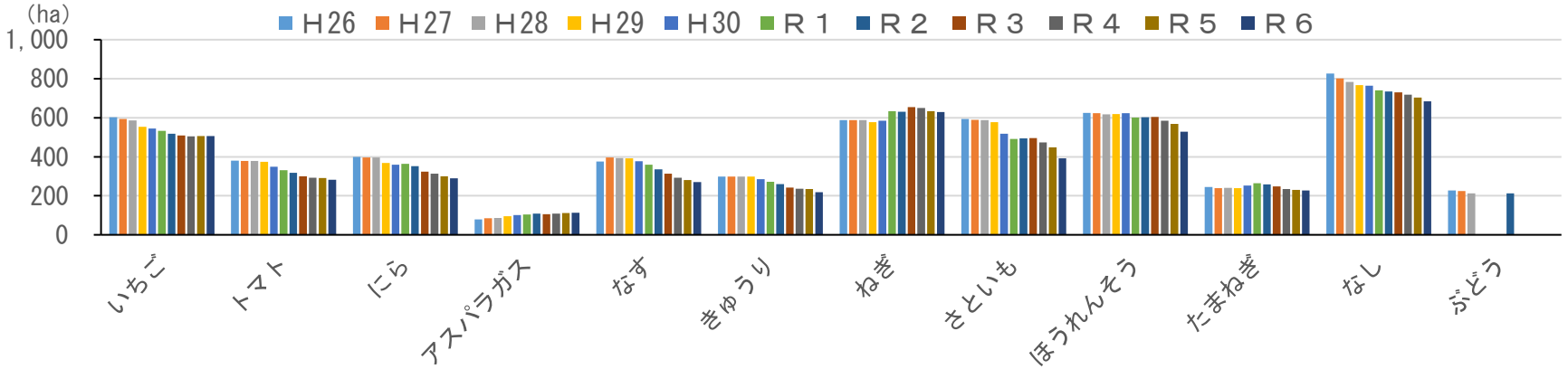
「令和6(2024)年　農業産出額及び生産農業所得(都道府県別)」(農林水産省)

(9) 主要野菜・果樹の作付面積の推移

アスパラガスの作付面積は、前年に比べ2ha増加し113haとなりました。その他の品目は、担い手の減少等に伴い、減少傾向で推移しています。

(ha)

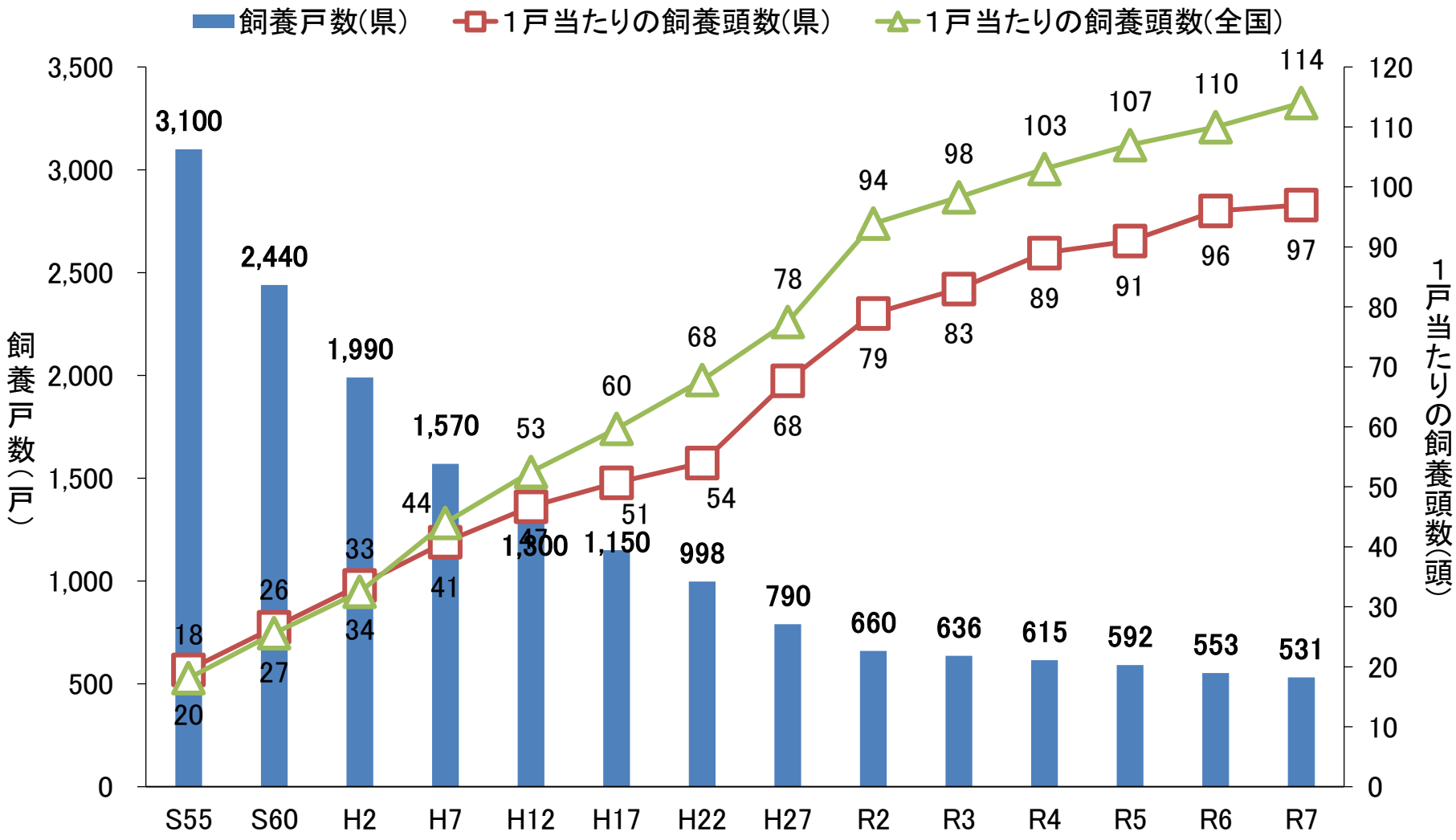
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
いちご	603	593	586	554	545	533	518	509	505	506	506
トマト	380	379	378	374	349	331	318	300	293	291	282
にら	399	396	396	368	360	364	352	324	314	300	289
アスパラガス	79	85	87	96	101	104	108	106	108	111	113
なす	375	396	393	392	377	359	335	314	292	281	271
きゅうり	299	299	299	298	285	272	260	242	236	234	219
ねぎ	588	588	587	577	584	634	631	655	650	633	629
さといも	594	589	588	577	518	492	494	495	474	448	392
ほうれんそう	625	623	618	619	624	601	602	604	585	569	528
たまねぎ	245	239	240	239	253	265	258	248	234	230	227
なし	827	801	783	767	764	741	734	730	718	704	684
ぶどう	228	224	212	－	－	－	213	－	－	－	－



「令和6(2024)年産野菜生産出荷統計、令和6(2024)年産果樹生産出荷統計」(農林水産省)

(10) 乳用牛の飼養戸数及び飼養頭数の推移

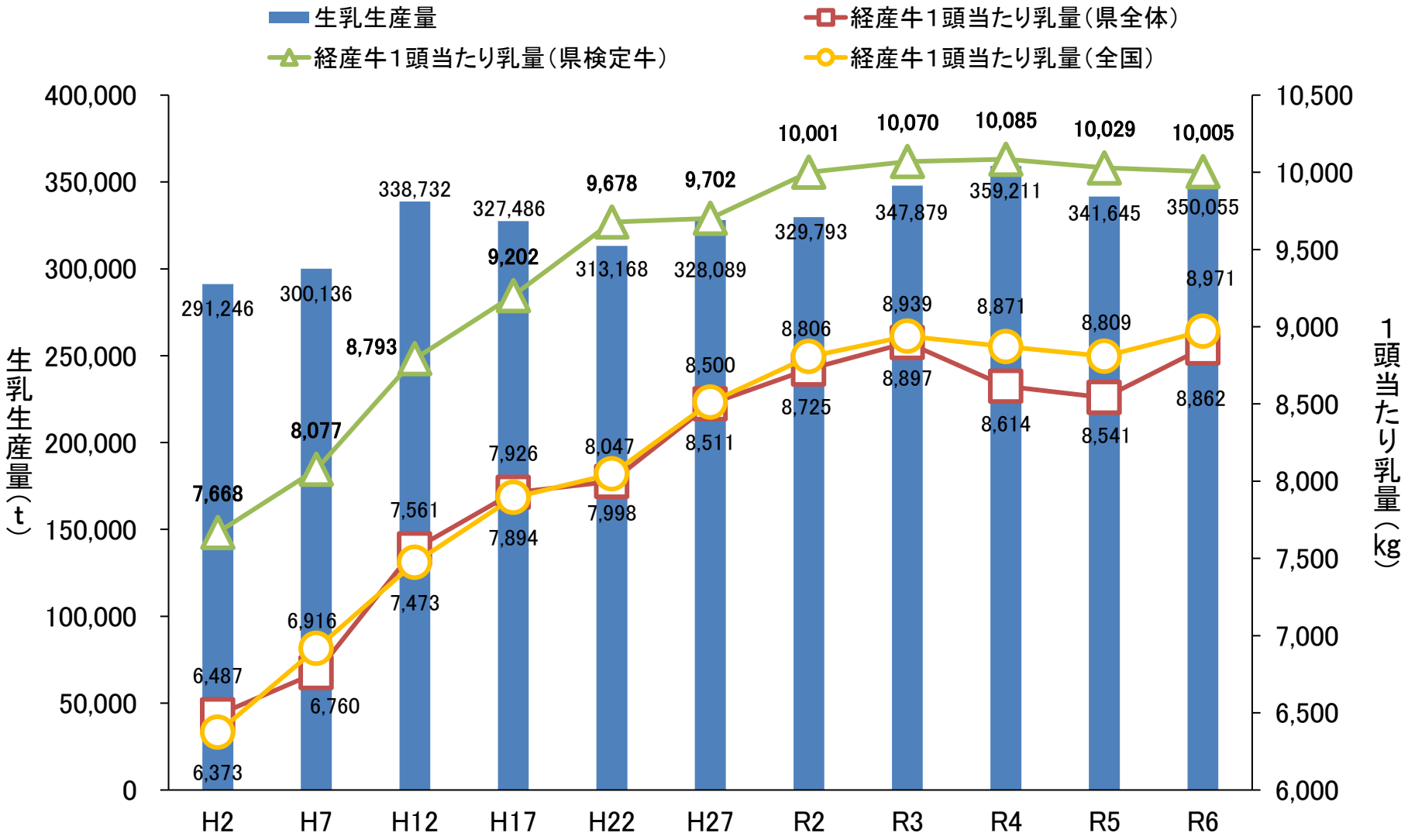
令和７(2025)年の乳用牛の飼養戸数は531戸で、全国第３位です。１戸当たりの飼養頭数は97頭でした。飼養戸数は減少傾向ですが、１戸当たりの飼養頭数は増加傾向で推移しています。



「畜産統計」(農林水産省)

(11) 生乳生産量と1頭当たり乳量の推移

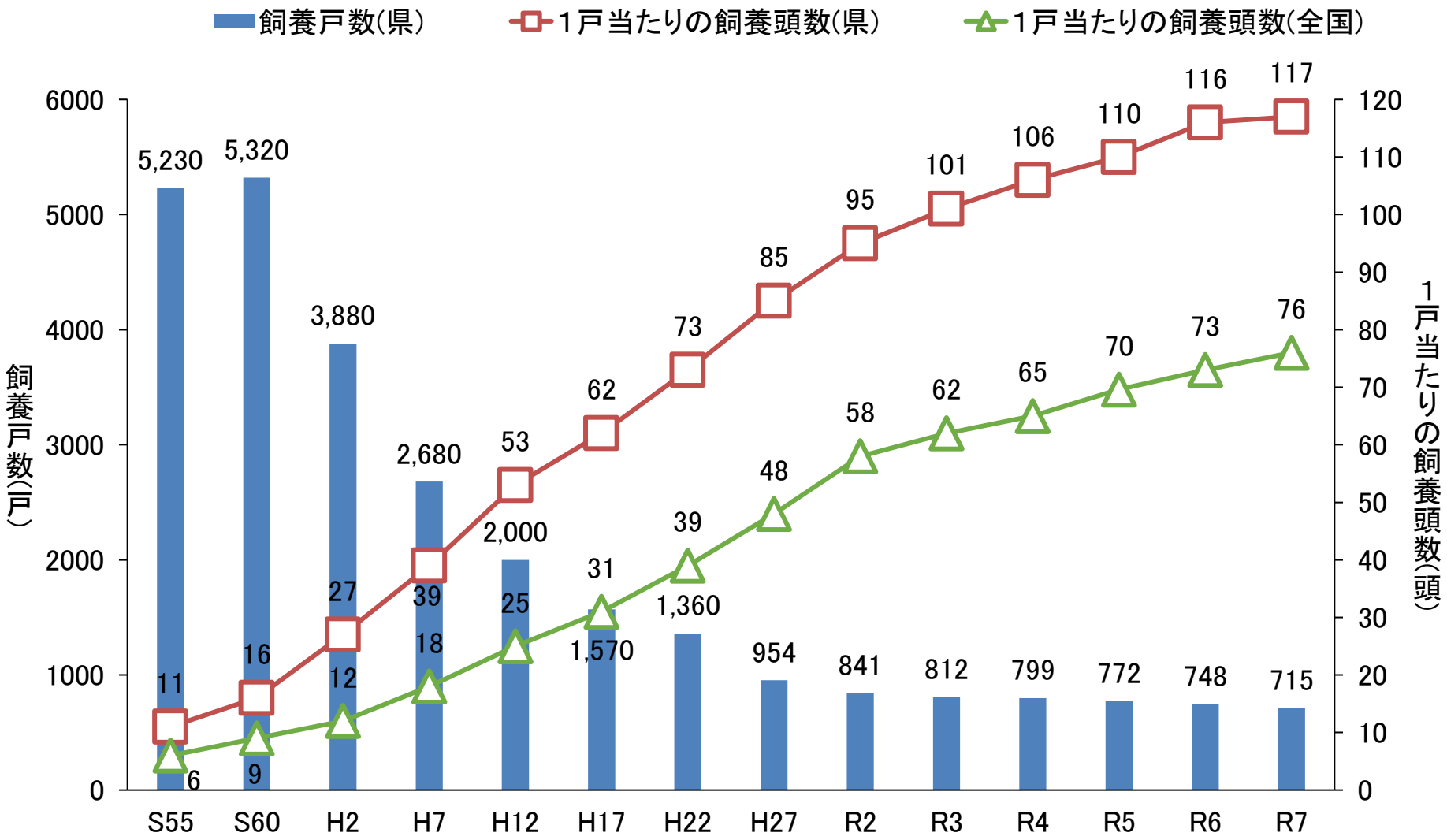
令和６(2024)年の生乳生産量は、前年に比べ8,410t増加し350,055tとなりました。１頭あたりの乳量は、県全体では8,862kgと、前年より増加しました。



畜産振興課調べ

(12) 肉用牛の飼養戸数及び飼養頭数の推移

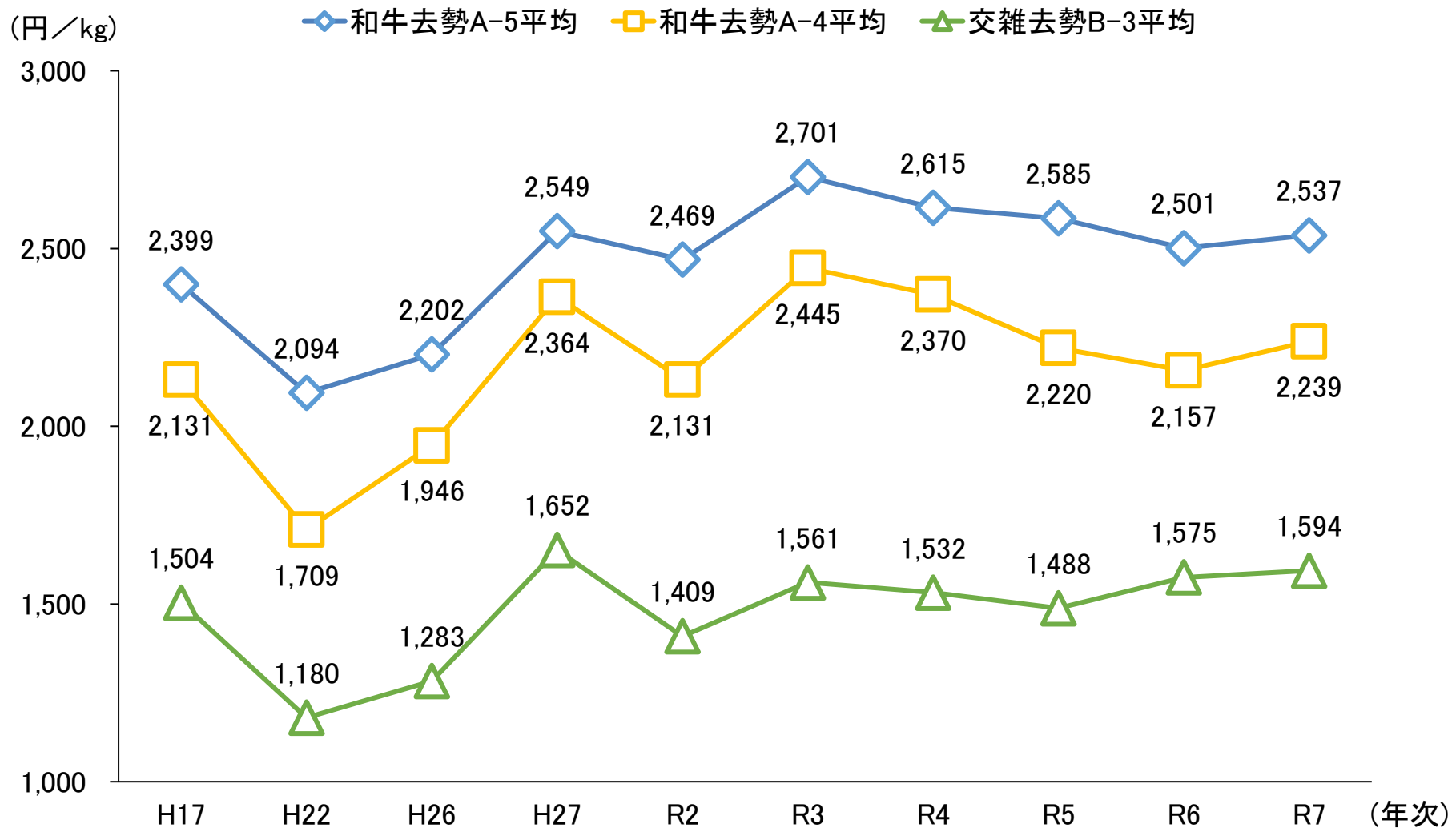
令和７(2025)年の肉用牛の飼養戸数は715戸となり、飼養戸数は減少傾向ですが、１戸当たりの飼養頭数は増加傾向で推移しています。



「畜産統計」(農林水産省)

（13）牛枝肉価格（東京市場・栃木県産枝肉１kg当たり）

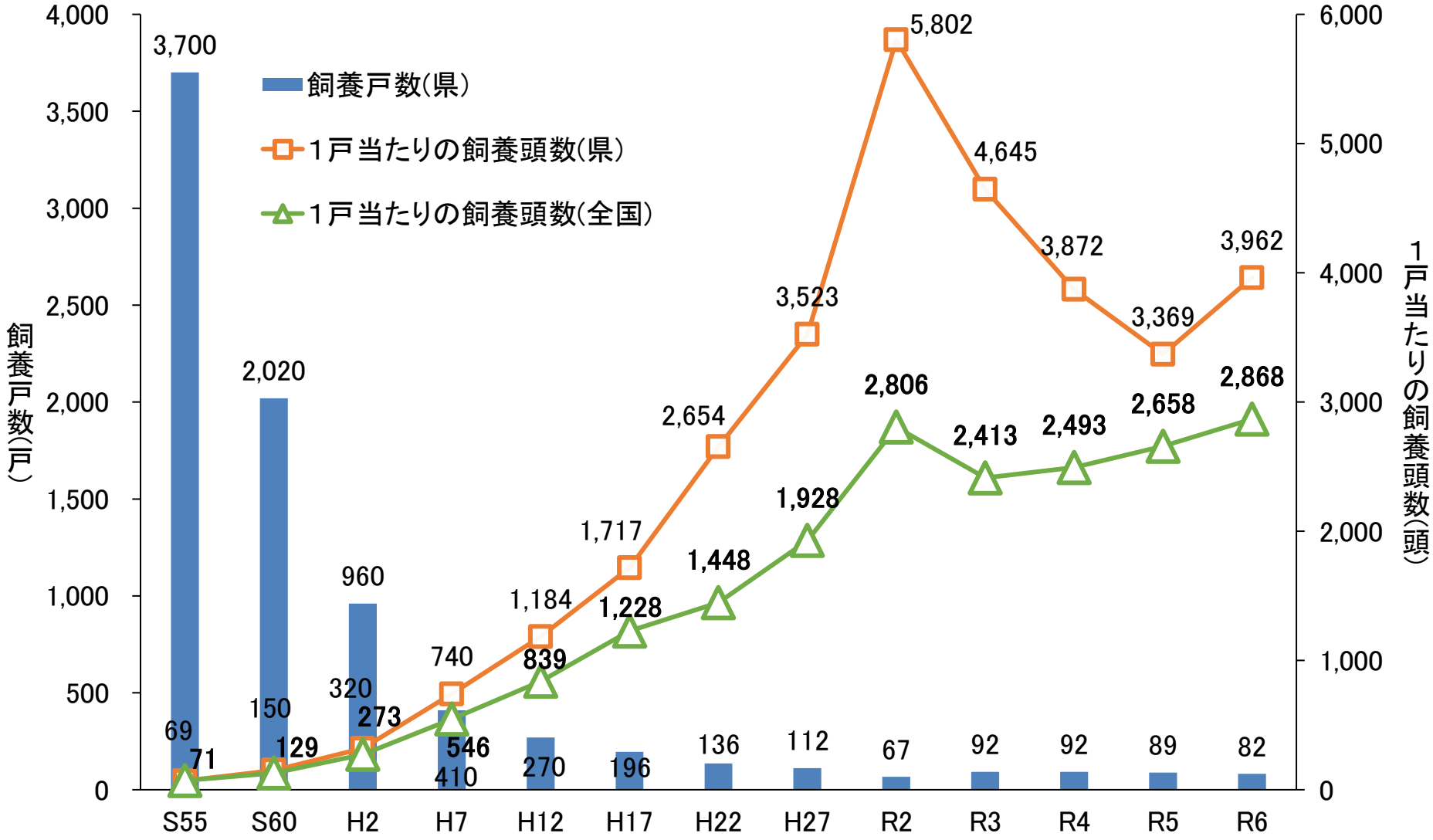
令和７(2025)年の牛枝肉価格は、和牛去勢A-5平均が2,537円/kg、和牛去勢A-4平均が2,239円/kgとなり、令和３(2021)年をピークに減少していた価格は若干の回復傾向となりました。交雑去勢B-3平均は1,594円/kgとなり、令和３(2021) 年以降は横ばいで推移しています。



「東京都中央卸売市場 市場統計情報」

(14) 豚の飼養戸数及び飼養頭数の推移

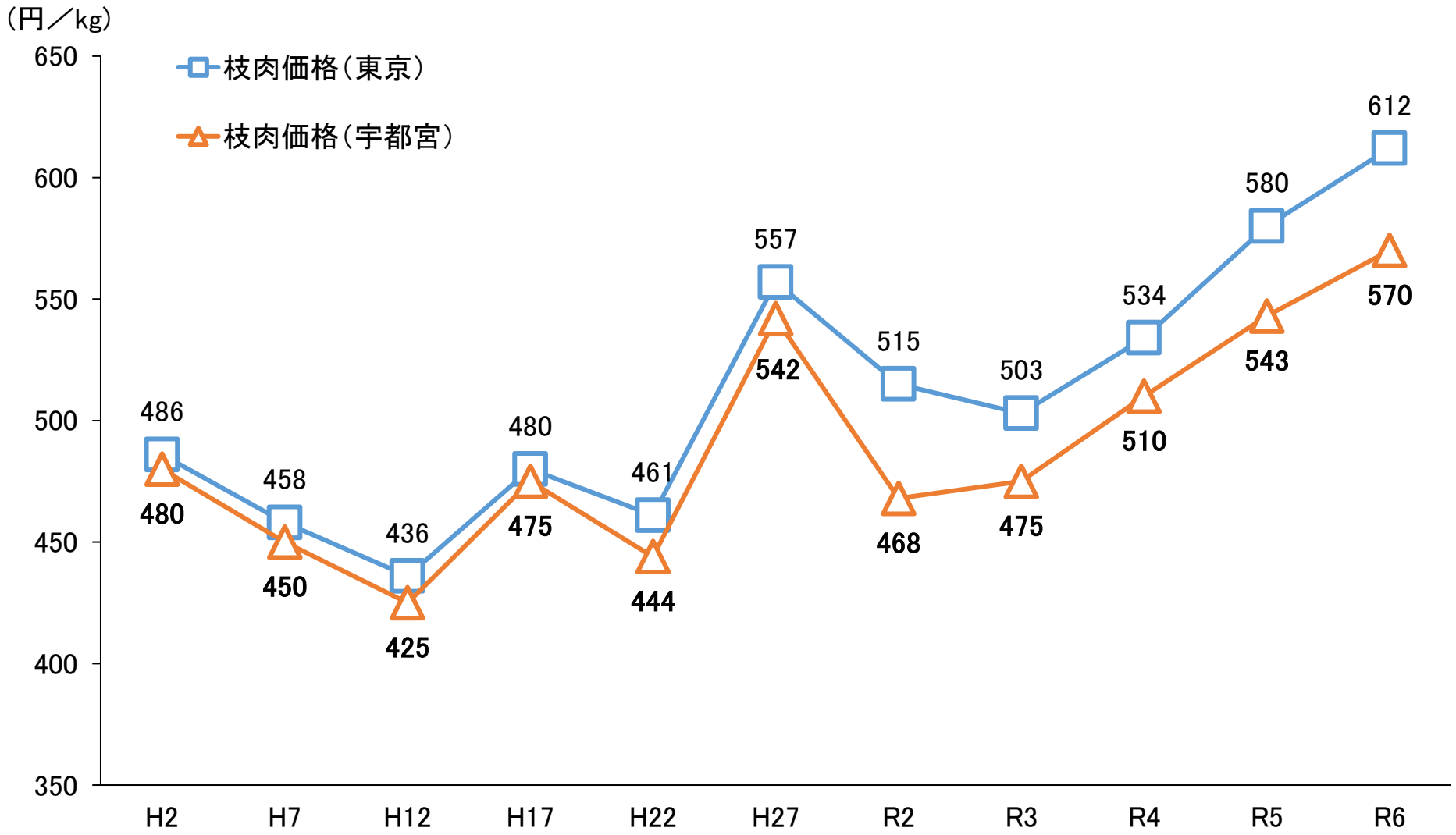
令和６(2024) 年の豚の飼養戸数は82戸、１戸当たりの飼養頭数は県内で発生した豚熱の発生による減少から回復していることを背景として前年に比べ増加し3,962頭となっています。



R3～R6は「畜産統計」(農林水産省)
それ以外は「農林業センサス」(農林水産省)

(15) 豚枝肉価格(東京市場・枝肉１kgあたり)

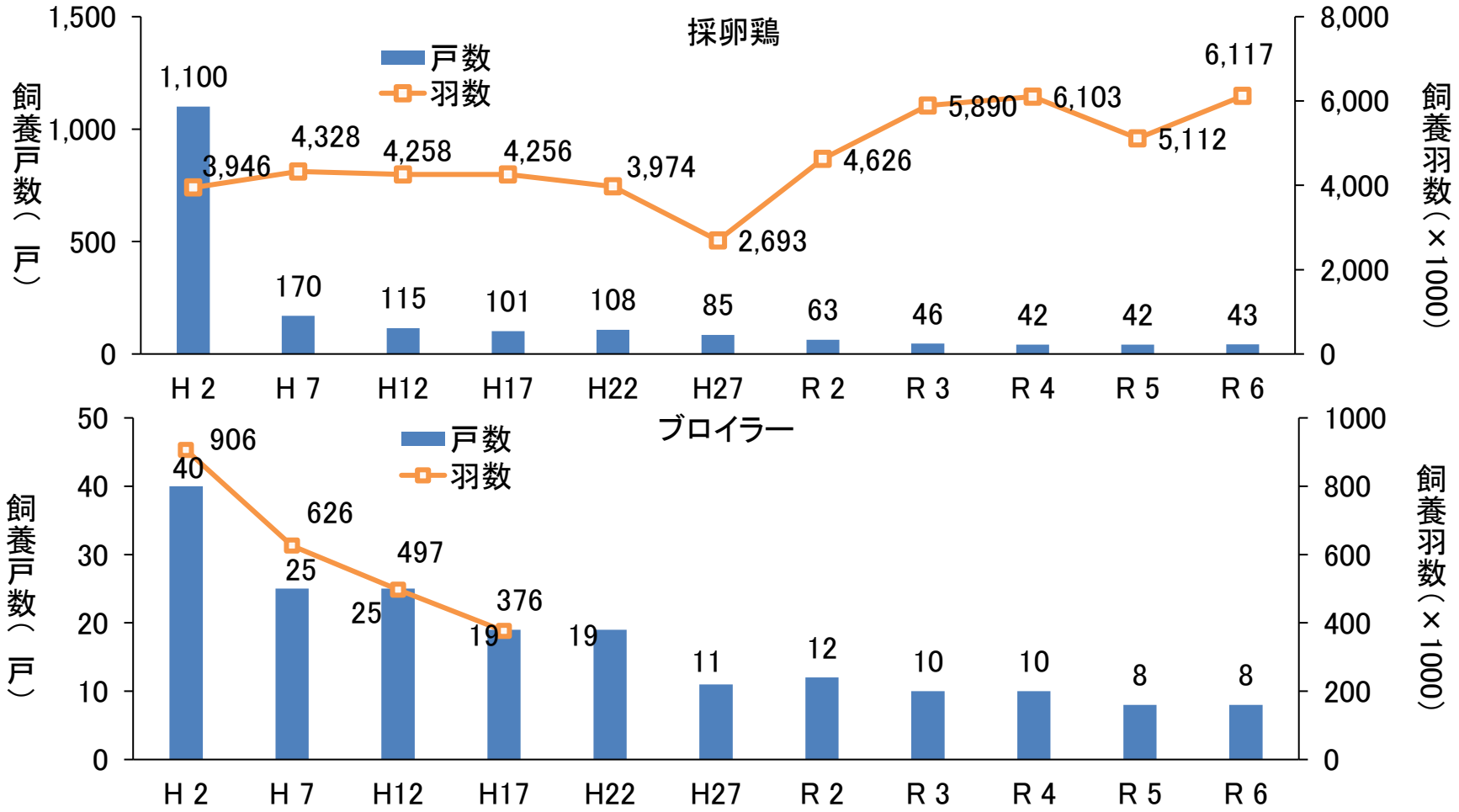
令和６(2024)年の豚枝肉価格（宇都宮）は、前年より27円増加し570円/kgとなりました。コロナ禍による家庭内需要の高まりなどを背景に令和２(2020）年以降は増加傾向で推移し、平成２(1990)年以降最高額となっています。



「畜産物流通統計」(農林水産省)

(16) 鶏の飼養戸数及び飼養羽数の推移

令和６(2024)年採卵鶏の飼養戸数は43戸、飼養羽数は6,117千羽となっており、近年は横ばいで推移しています。
また、ブロイラーの飼養戸数は８戸となっています。



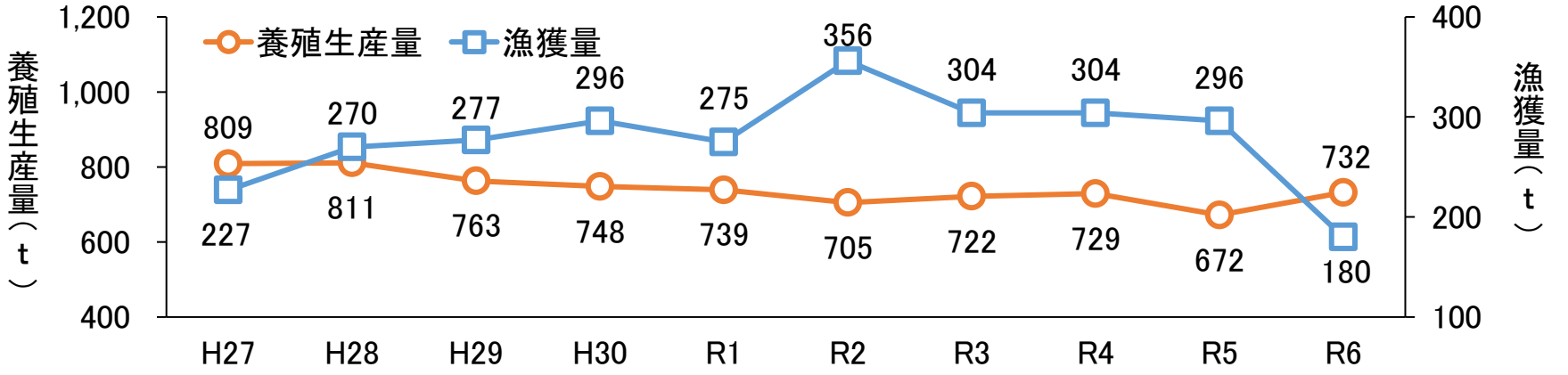
※Ｈ３年から種鶏のみの飼養者及び成鶏めす300羽未満の飼養者を除く

「畜産統計」(農林水産省)

H22,H27,R2は農林業センサス(農林水産省)

(17) 漁獲量と養殖生産量の推移

令和６(2024)年の漁獲量は前年より大きく減少し180tとなりました。養殖生産量は732tとなり、平成27(2015)年以降過去最低となった前年より大きく増加しました。



「漁業・養殖業生産統計」農林水産省）

(18) 川や湖の漁業の観光とレクリエーション資源としての利用状況

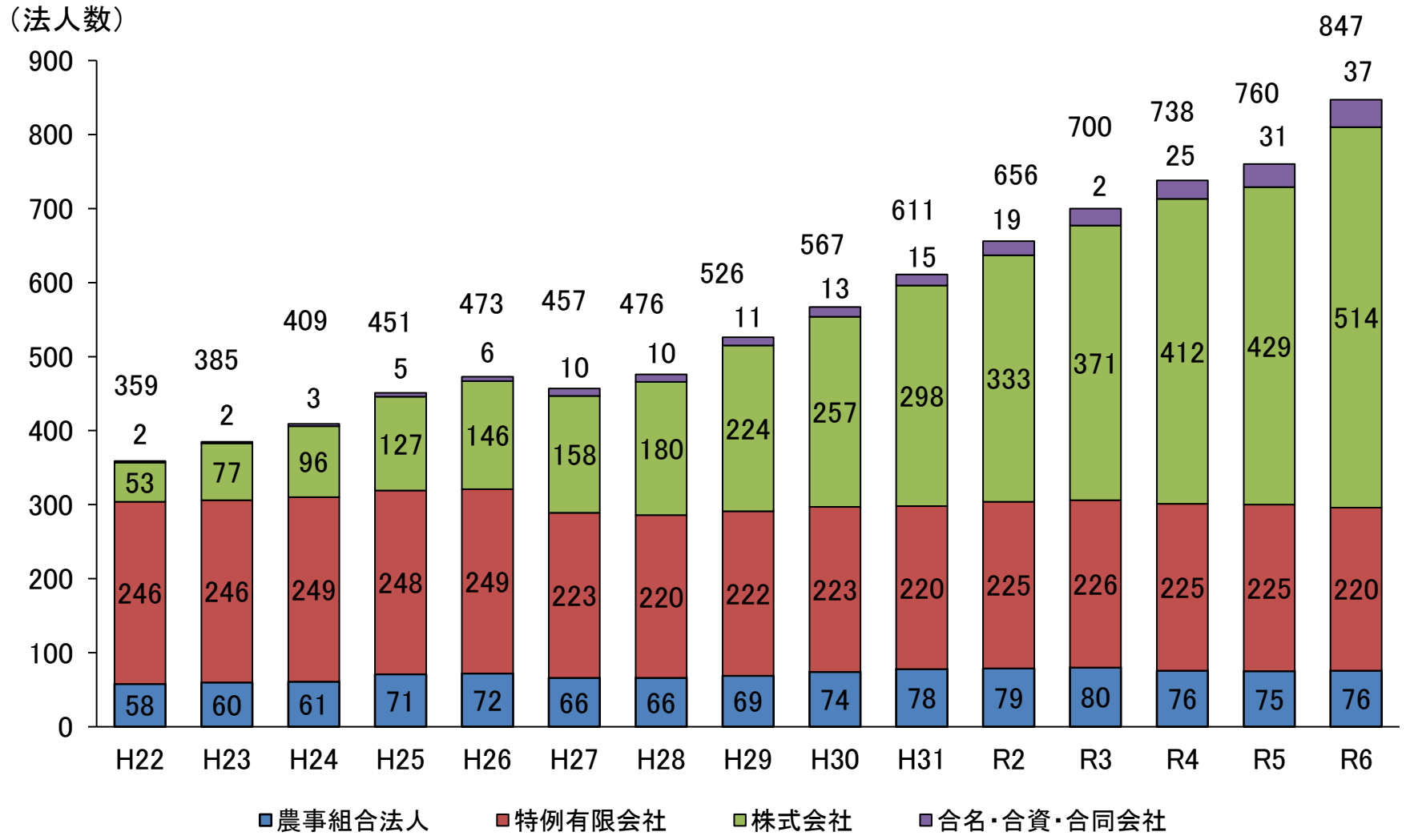
漁業協同組合による遊漁承認証（釣り券）は、年間券が31,296枚（全国第３位）、期間券が3,545枚（全国第２位）発行され、川や湖の観光・レクリエーション資源として活用されています。

項目	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
年間券	群馬県	岐阜県	**栃木県**	長野県	高知県
発行枚数	45,607	41,990	**31,296**	29,286	27,076
期間券	青森県	**栃木県**	愛媛県	兵庫県	大阪府
発行枚数	5,721	**3,545**	3,516	3,262	2,794

「2023年漁業センサス」（農林水産省）

(19) 農業法人数の推移

令和６(2024)年の農業経営の法人化数※は、担い手の経営力強化に向けた研修会の開催や専門家派遣などの支援により、前年に比べ87経営体増加し847経営体となっています。

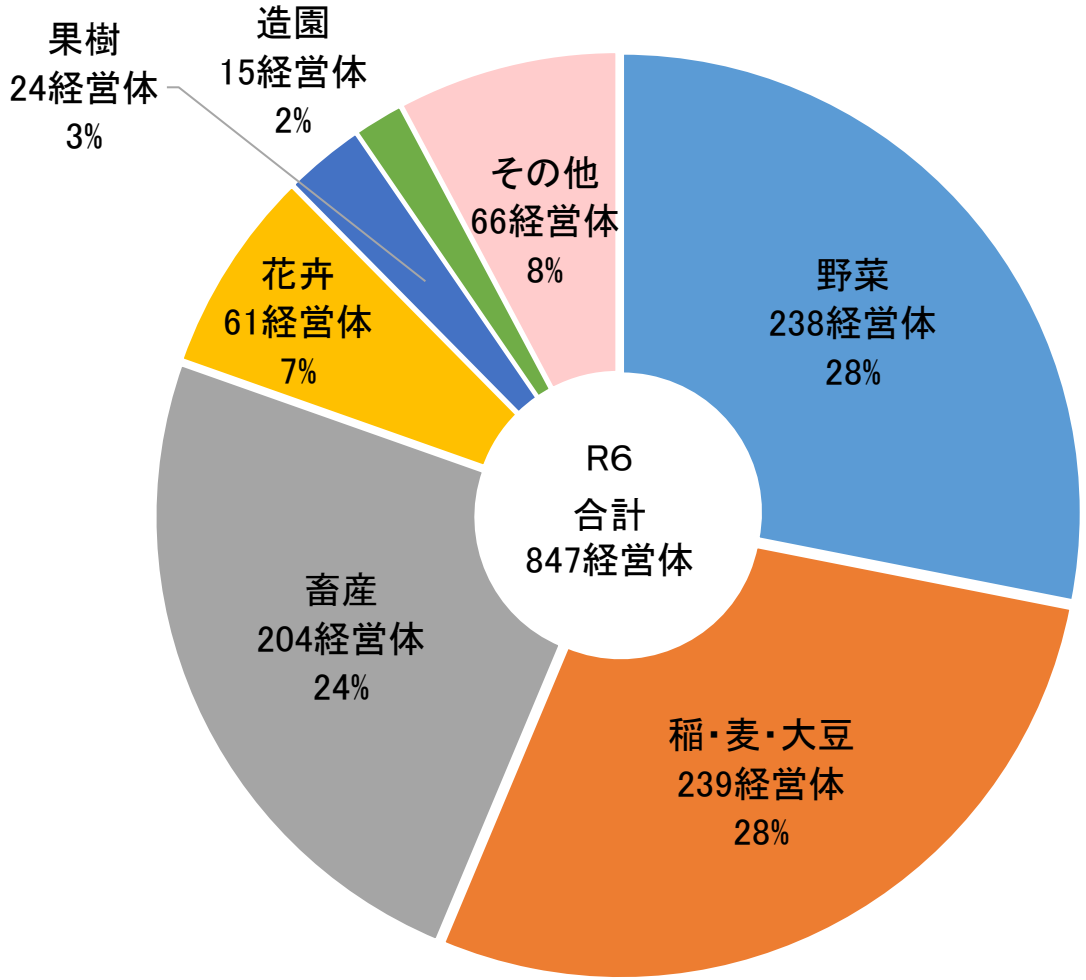


※農地利用の申請をしているのべ法人数（県外に本社が所在する法人も含まれる）

経営技術課調べ

(20) 経営類型別の農業法人数

令和６(2023)年の経営類型別の農業法人数※は、野菜が238経営体、稲・麦・大豆が239経営体、畜産が204経営体となっており、これら３類型で全体の約８割を占めています。

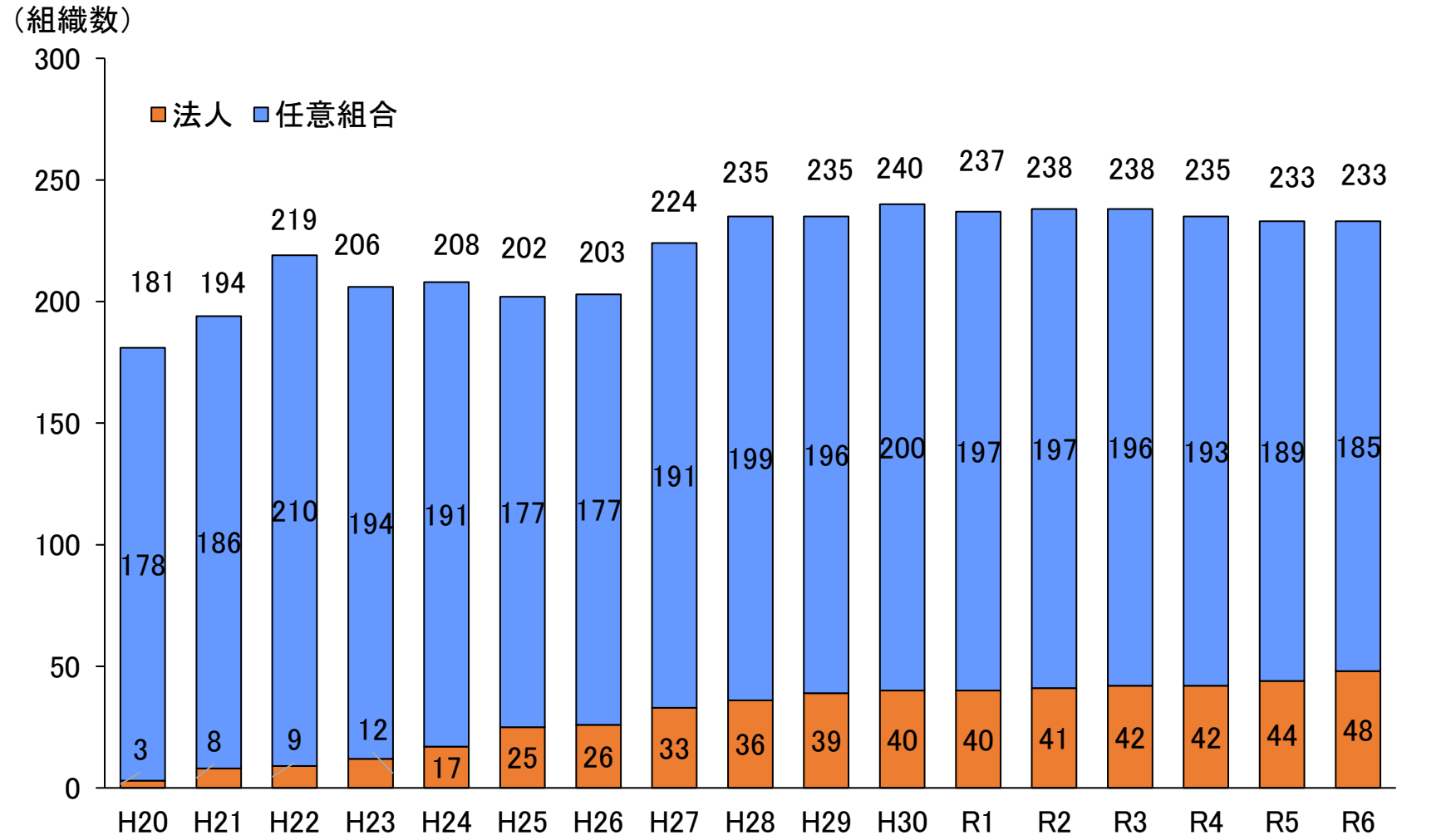


※農地利用の申請をしているのべ法人数（県外に本社が所在する法人も含まれる）

経営技術課調べ

(21) 集落営農組織数の推移

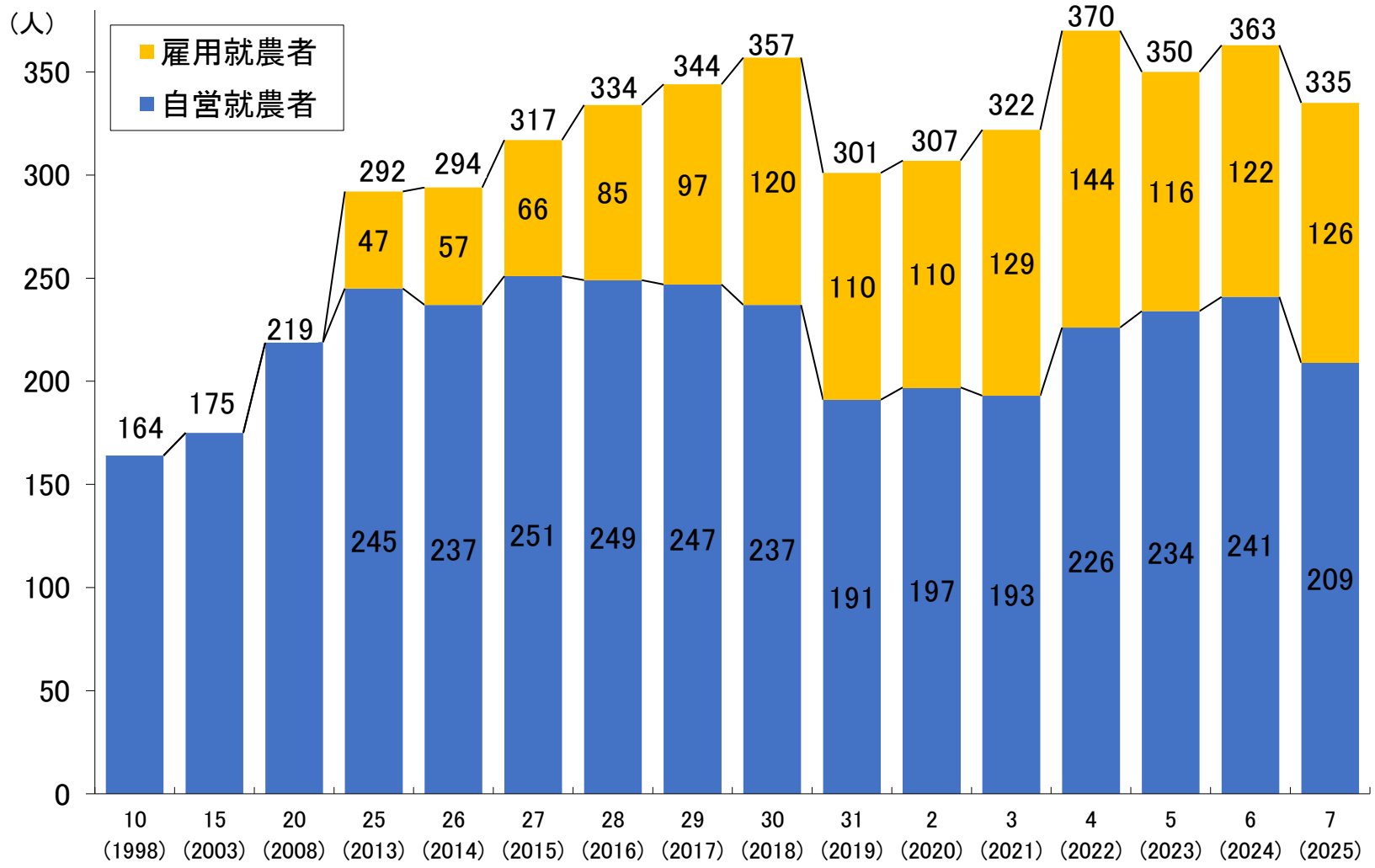
令和６(2024)年の集落営農組織数は、任意組合が前年と比べ４組織減って185組織、法人が４組織増えて48組織となり、合計233組織となりました。平成27(2025)年以降は横ばいで推移しています。



経営技術課調べ

(22) 新規就農者数の推移

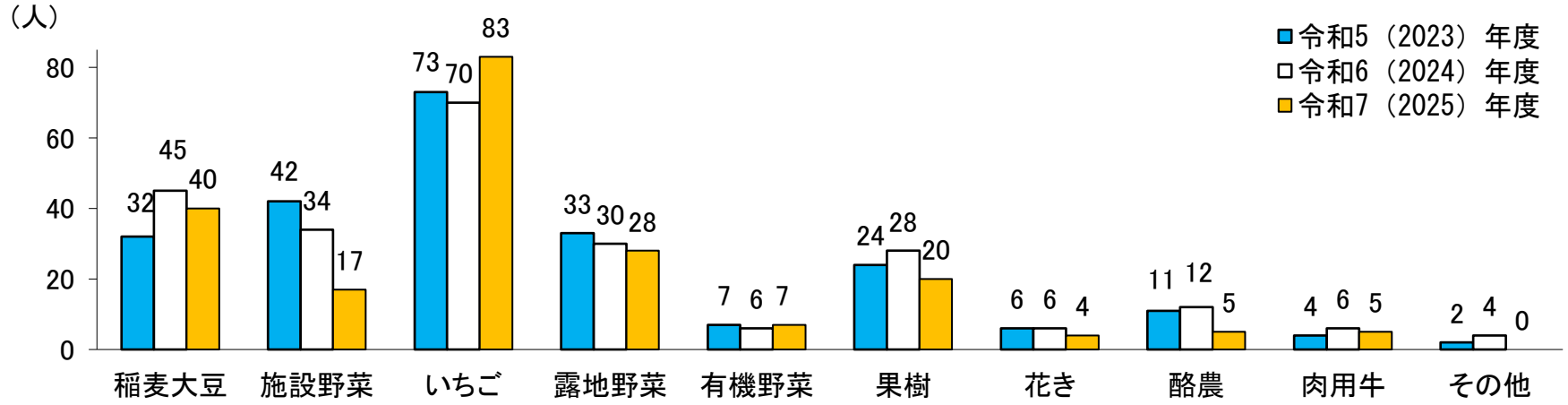
令和７(2025)年度の新規就農者数は、自営就農者が昨年と比べ32人減の209人、雇用就農者が昨年と比べ４人増の126人であり、全体で335人となりました。平成27(2015)年以降は、300人以上で推移しています。

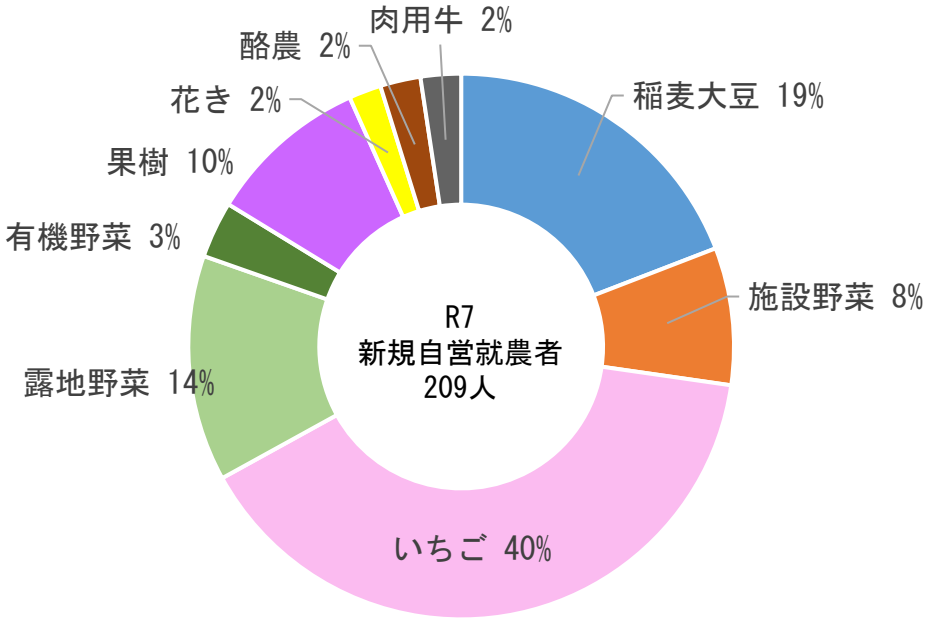


経営技術課調べ

(23) 新規自営就農者の経営志向作物

令和７(2025)年度の新規自営就農者の経営志向作物は、いちごが83人と最も多く、全体の40%を占めています。次いで、稲麦大豆（40人、19%）、露地野菜（28人、14%）、果樹（20人、10%）が多い状況です。

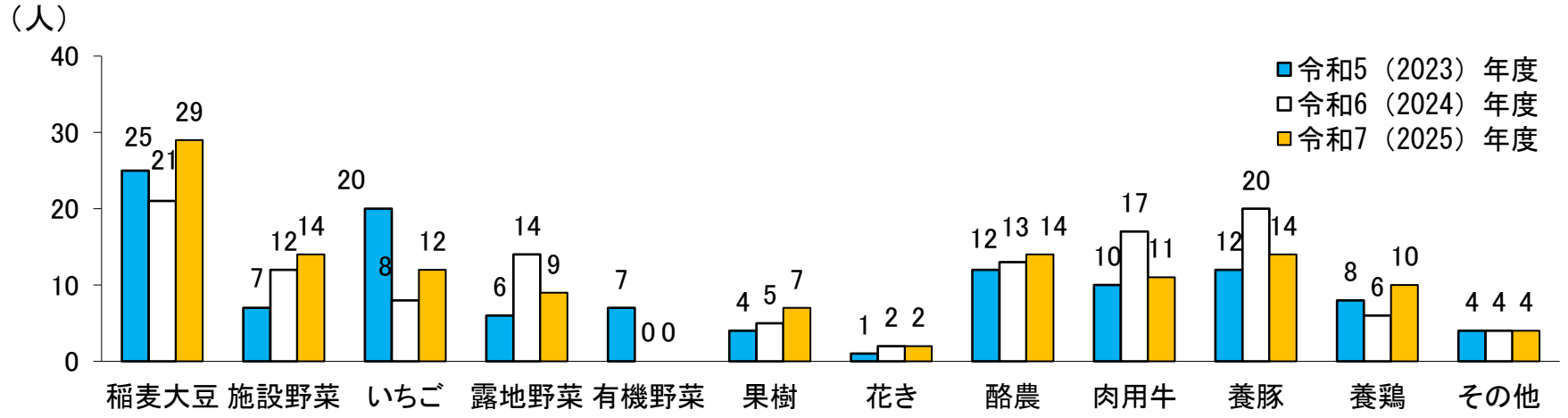


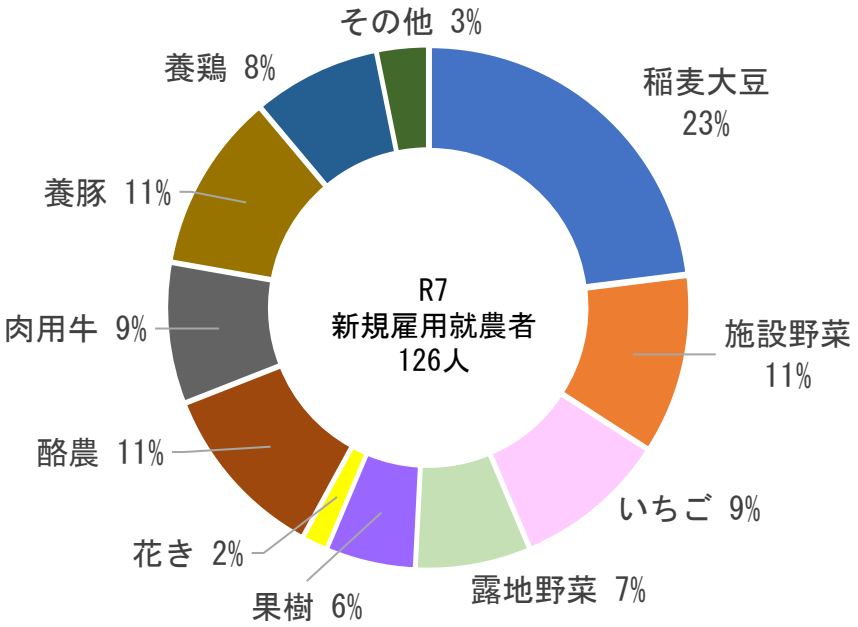


経営技術課調べ

(24) 新規雇用就農者の就業先の経営類型

令和７（2025）年度における新規雇用就農者の就業先の経営類型は、稲麦大豆（29人、23%）が最も多く、次いで、施設野菜、酪農、養豚（ともに14人、11%）が多い状況です。

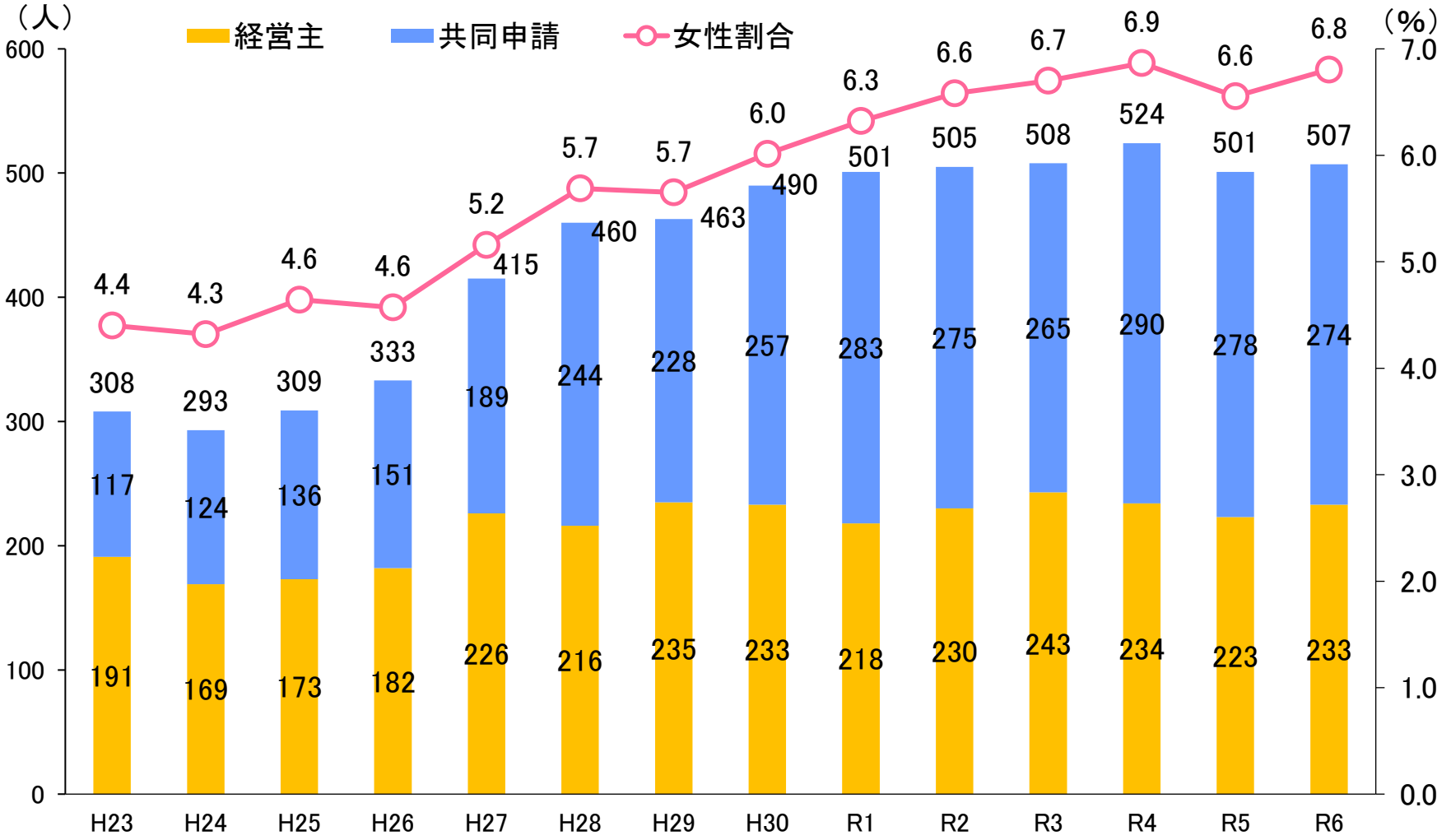




経営技術課調べ

(25) 女性の認定農業者数と全体に占める割合の推移

令和６（2024)年の女性の認定農業者数は507人となり、認定農業者に占める割合は6.8%となっています。平成23(2011)年以降は令和元年までは増加傾向、近年は横ばいで推移しています。



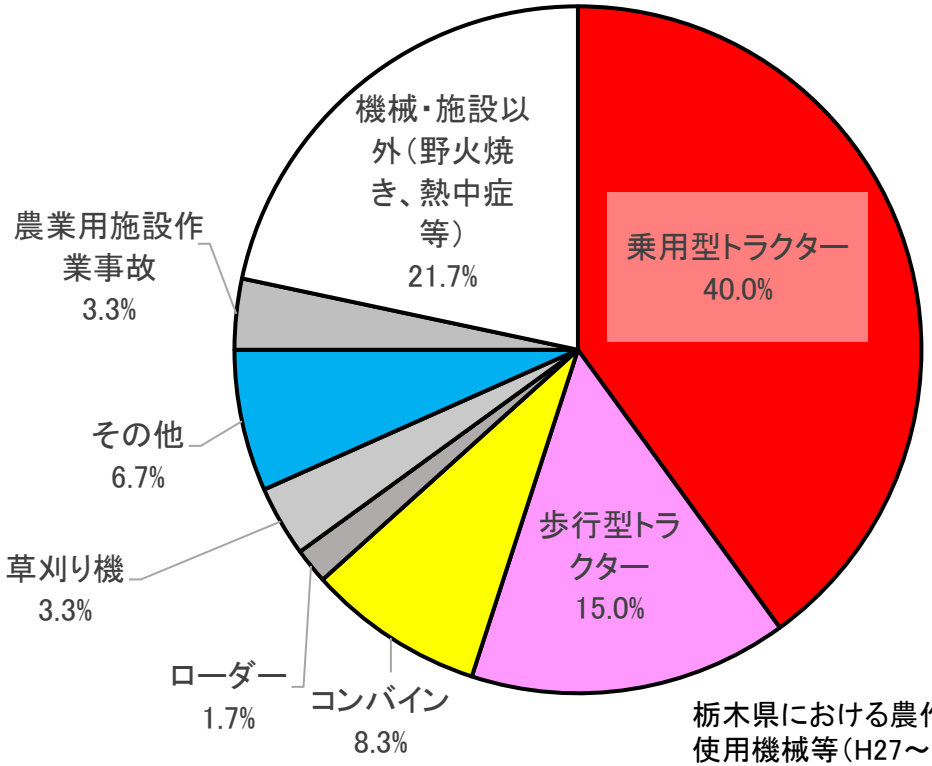
経営技術課調べ

(26) 本県における農作業事故死亡者数と事故発生時の使用機械等

令和６（2024）年には７名、過去10年間では60名もの尊い命が農作業事故により失われており、このうち約８割を65歳以上の高齢農業者が占めています。事故原因では、トラクターによるものが約６割となっています。また、近年、熱中症による死亡者数が増加傾向にあります。

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
死亡者数	8	9	4	5	8	7	2	6	4	7	60
うち65歳以上	8	5	4	5	6	6	2	6	3	7	52 (86.7%)

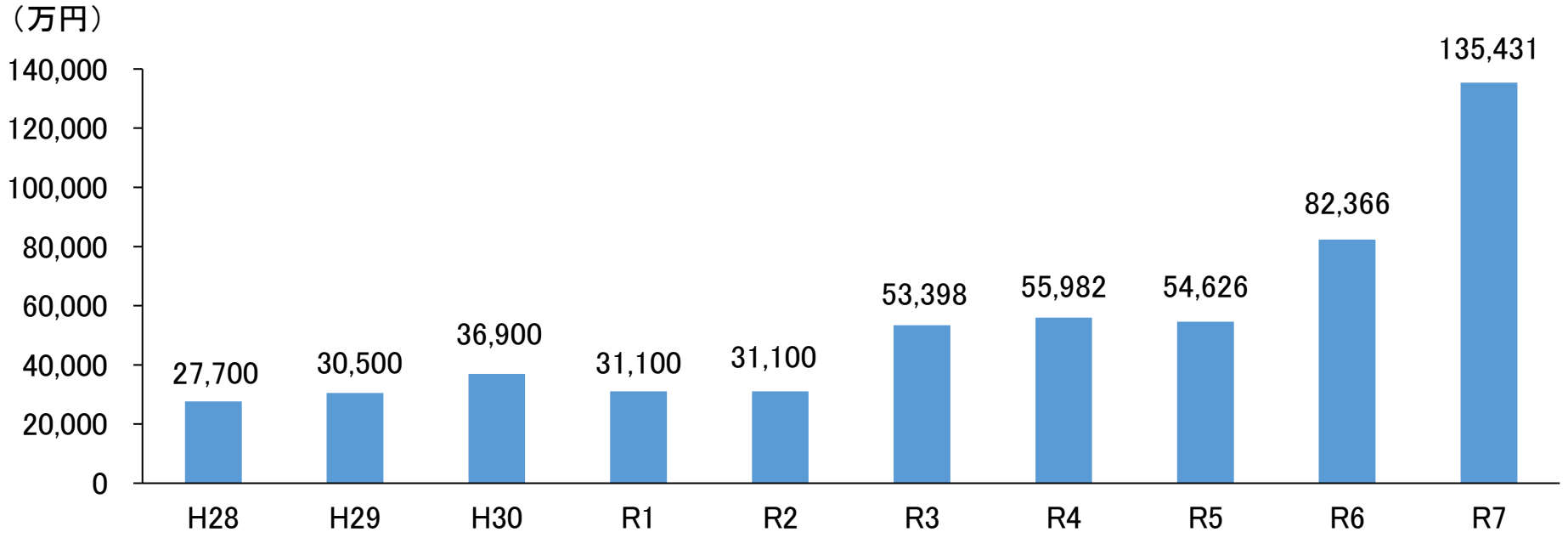
（調査は1月～12月で集計　経営技術課調べ）



栃木県における農作業死亡事故発生時の使用機械等（H27～R6年）（経営技術課）

(27) 県産農産物の輸出額の推移

令和７(2025)年度の県産農産物の輸出額は、13億5,431万円（前年度比164%）と過去最高額となりました。主な輸出品目の内訳は、牛肉が８億6,535万円で全体の約６割を占め、次いでいちご、花きの順に多くなっています。



品目	R7輸出額(前年度比)	割合	主な輸出先（上位国・地域）
牛肉	8億6,535万円 (154%)	63.9%	アメリカ、EU
いちご	2億8,631万円 (435%)	21.1%	台湾、タイ、香港
花き	9,241万円 (87%)	6.8%	EU、アメリカ、中国
コメ	5,613万円 (106%)	4.1%	アメリカ、EU、シンガポール
鶏卵	3,374万円(143%)	2.5%	香港
なし	2,023万円 (166%)	1.5%	インドネシア、香港、タイ
その他	14万円	0.0%	

経済流通課調べ

(28) 6次産業化総合化事業計画の認定状況

平成22年12月に公布された六次産業化・地産地消法に基づく国による総合化事業計画の認定数は、令和７(2025)年度現在、累計61件となっています。

【本県25市町の状況】

市町	認定数	市町	認定数
宇都宮市	10	佐野市	1
那須町	7	鹿沼市	1
小山市	6	真岡市	1
大田原市	4	那須塩原市	1
足利市	3	さくら市	1
栃木市	3	那須烏山市	1
益子町	4	下野市	1
壬生町	3	芳賀町	1
日光市	2	野木町	1
矢板市	2	塩谷町	1
上三川町	2	高根沢町	1
茂木町	2	市貝町	0
那珂川町	2	合計	61

【上位５県】

順位	都道府県	認定数
1	北海道	163
2	兵庫県	119
3	宮崎県	113
4	長野県	100
4	岡山県	100
全国		2,651

年　度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
採択件数	5	10	8	11	6	5	5	5	3	0	2	1	0	0	0
累　計	5	15	23	34	40	45	50	55	58	58	60	61	61	61	61

（農政課調べ）

(29) 6次産業化による新商品開発件数

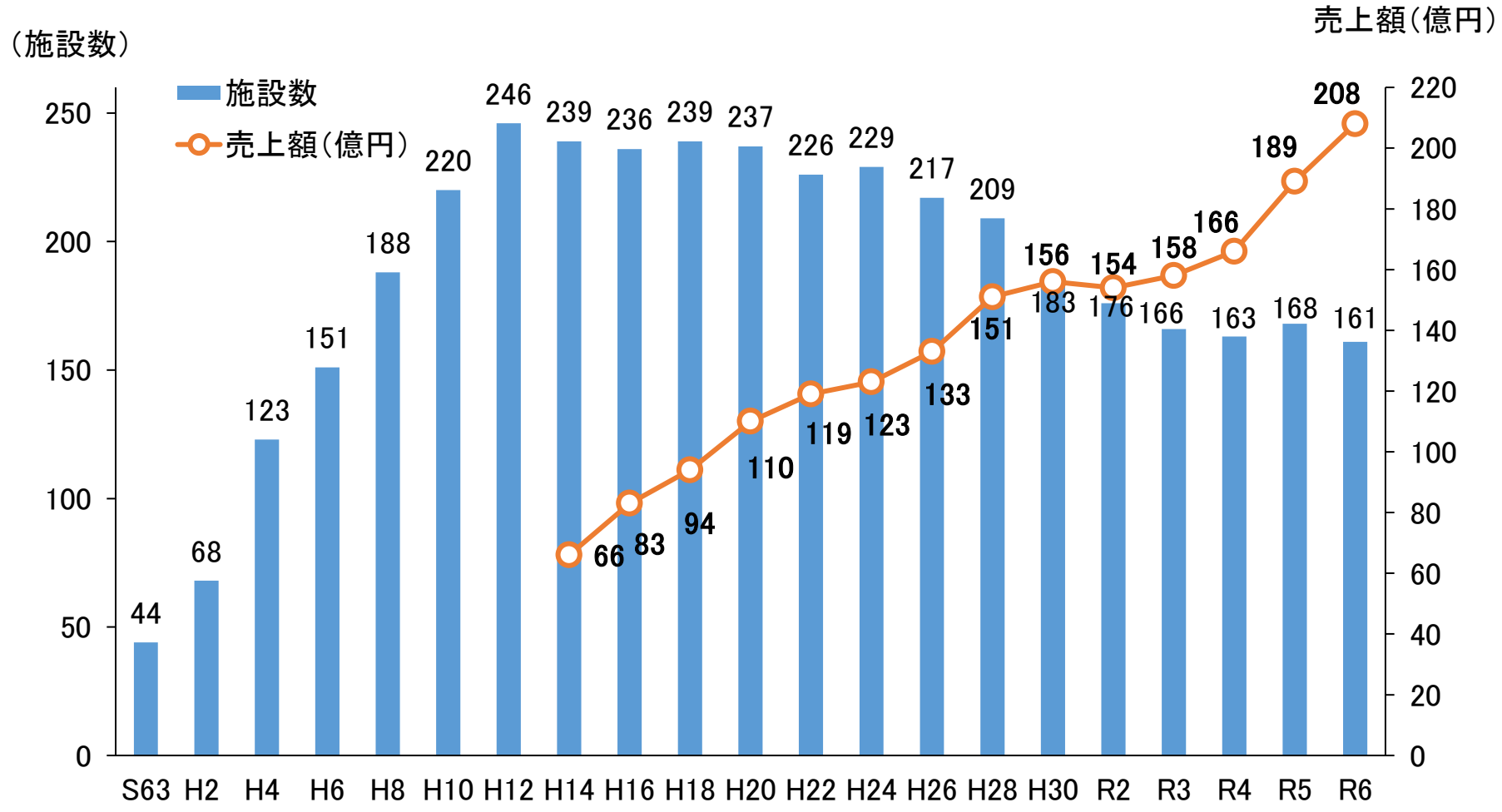
６次産業化商品開発支援関連事業及びフードバレーとちぎ農商工ファンドによる新商品開発件数は、令和７（2025）年度現在、累計で289件となっています。

年　度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
累　計	63	75	102	127	148	168	184	199	218	23	240	250	260	279	289

（農政課調べ）

(30) 農産物直売所の施設数・売上額の推移

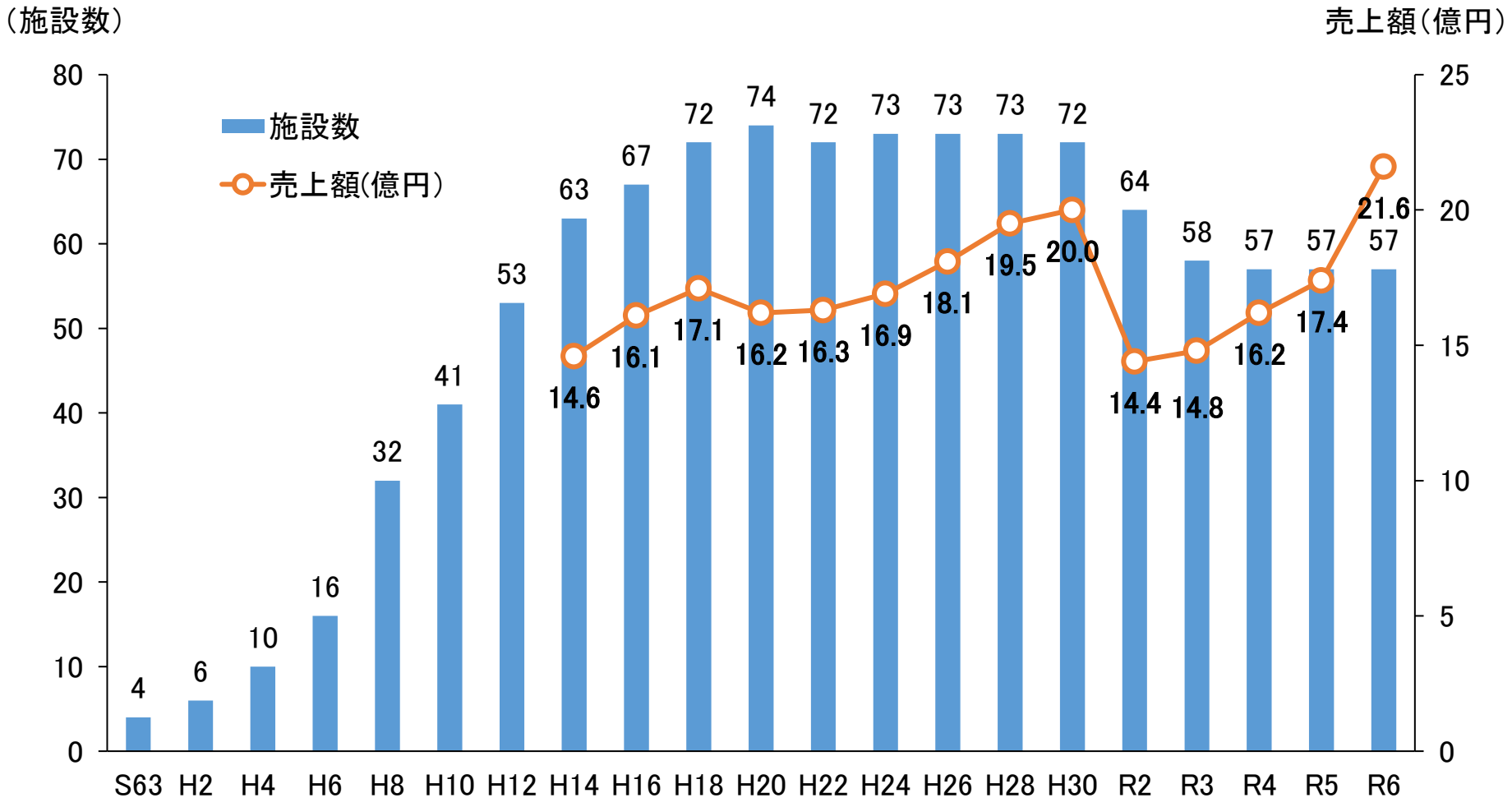
令和６(2024)年の農産物直売所の施設数は前年度に比べ７施設減少し161施設となりました。
新商品の開発や情報発信の強化、新たなイベントの開催等の取組などを行った施設が売上額を伸ばしたことにより、売上額合計は過去最高の208億円となりました。



農村振興課調べ

(31) 農村レストランの施設数・売上額の推移

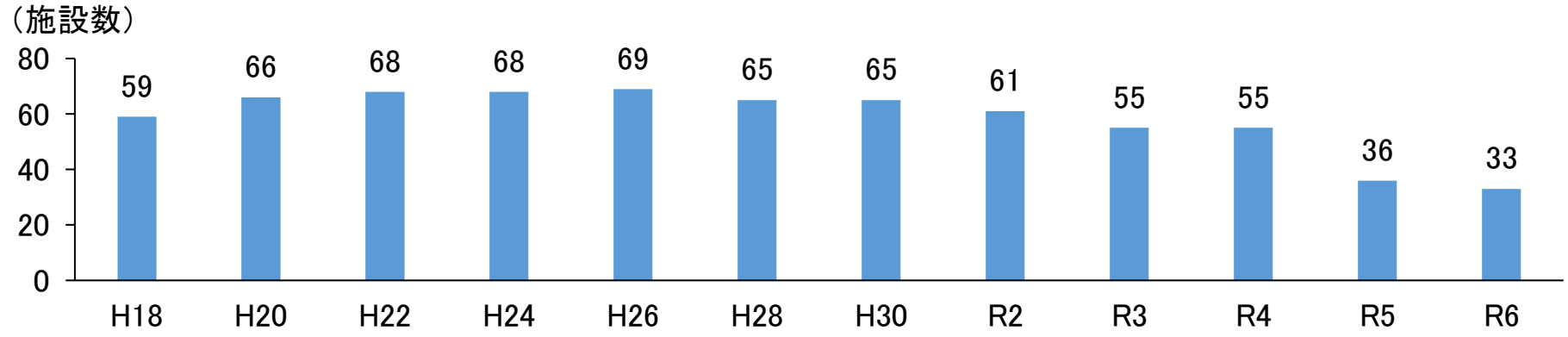
令和６(2024)年の農村レストランの施設数は前年度と同じ57施設となりました。
全施設の売上額合計は、地域の特色を生かした新規メニューの開発やテイクアウトメニューの提供等により、売上額合計は過去最高の21.6億円となりました。



農村振興課調べ

(32) 市民農園数の推移

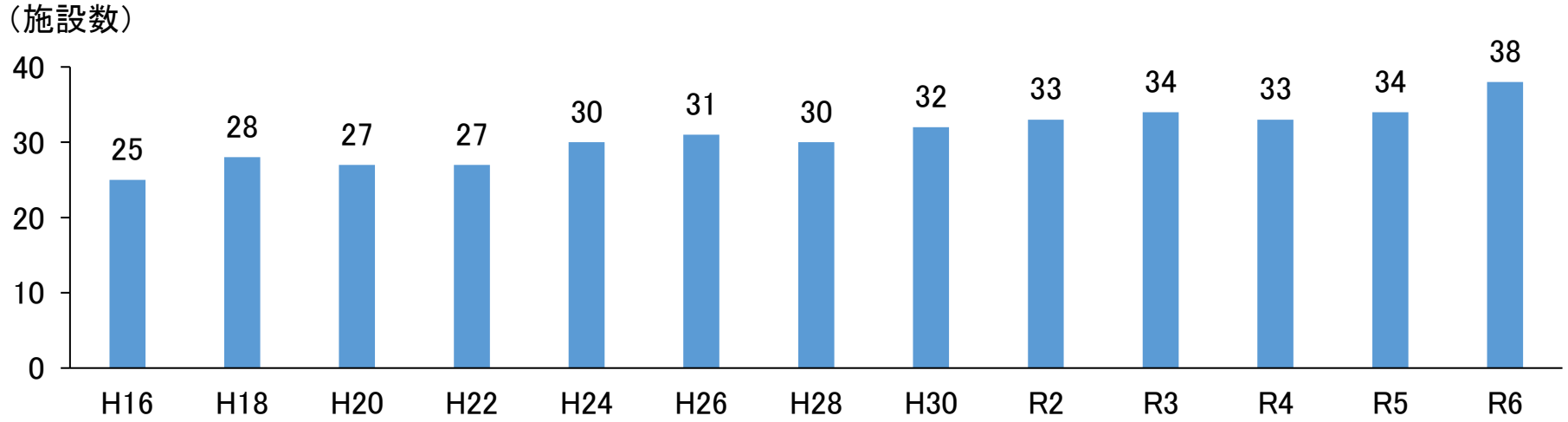
令和６(2024)年の市民農園数は33施設となりました。
なお、令和５年度調査から農園利用方式の市民農園が調査対象外となり施設数は減少しています。



（農村振興課調べ）

(33) 観光農園数の推移

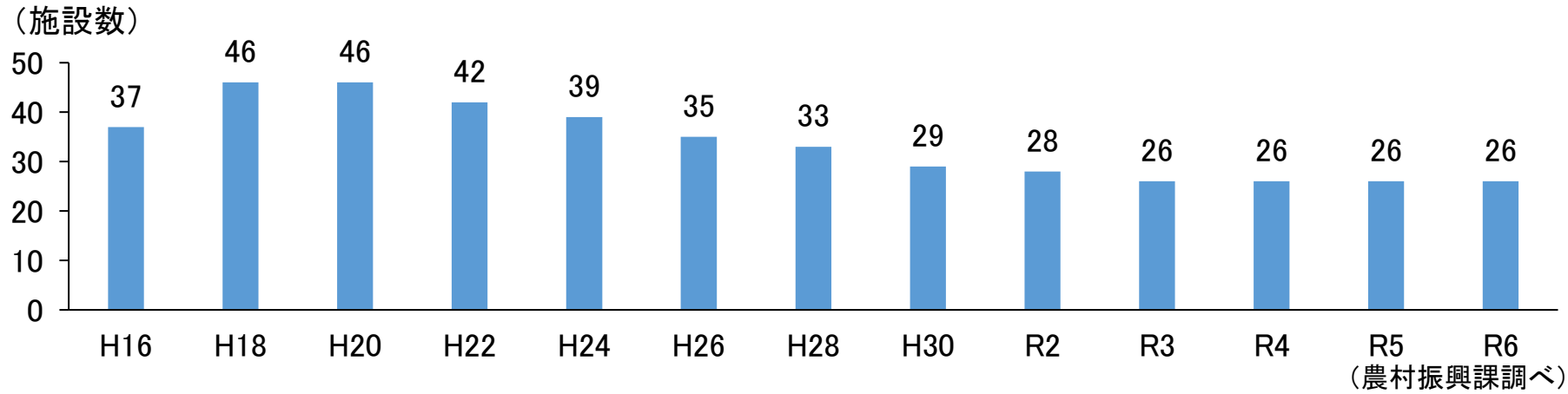
令和６(2024)年の観光農園数は38施設となりました。



農村振興課調べ

(34) 農産物加工体験施設数の推移

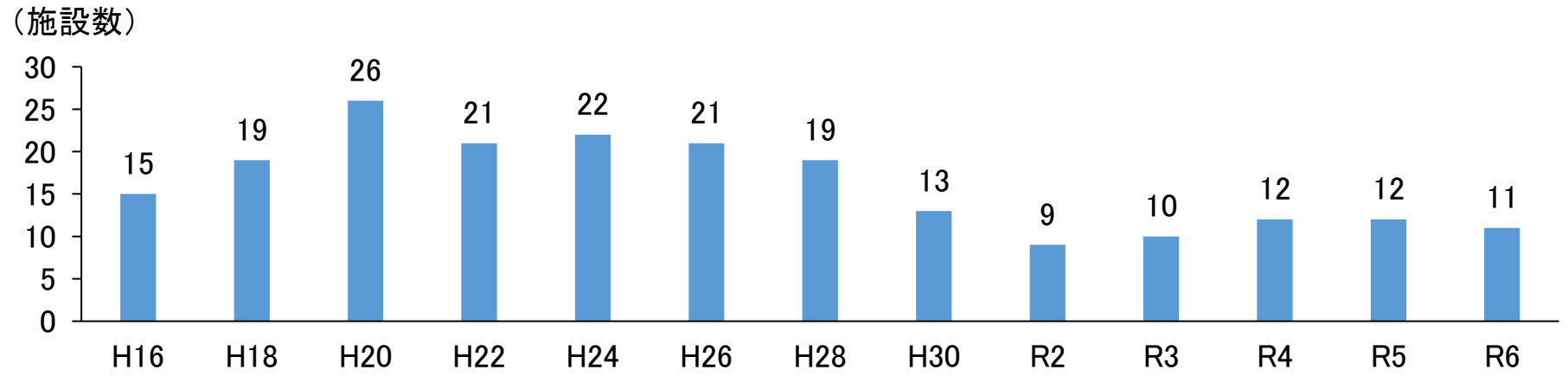
令和６(2024)年の農産物加工体験施設数は26施設となりました。
平成20(2008)年以降は減少傾向にありましたが、近年は横ばいで推移しています。



（農村振興課調べ）

(35) オーナー農園数の推移

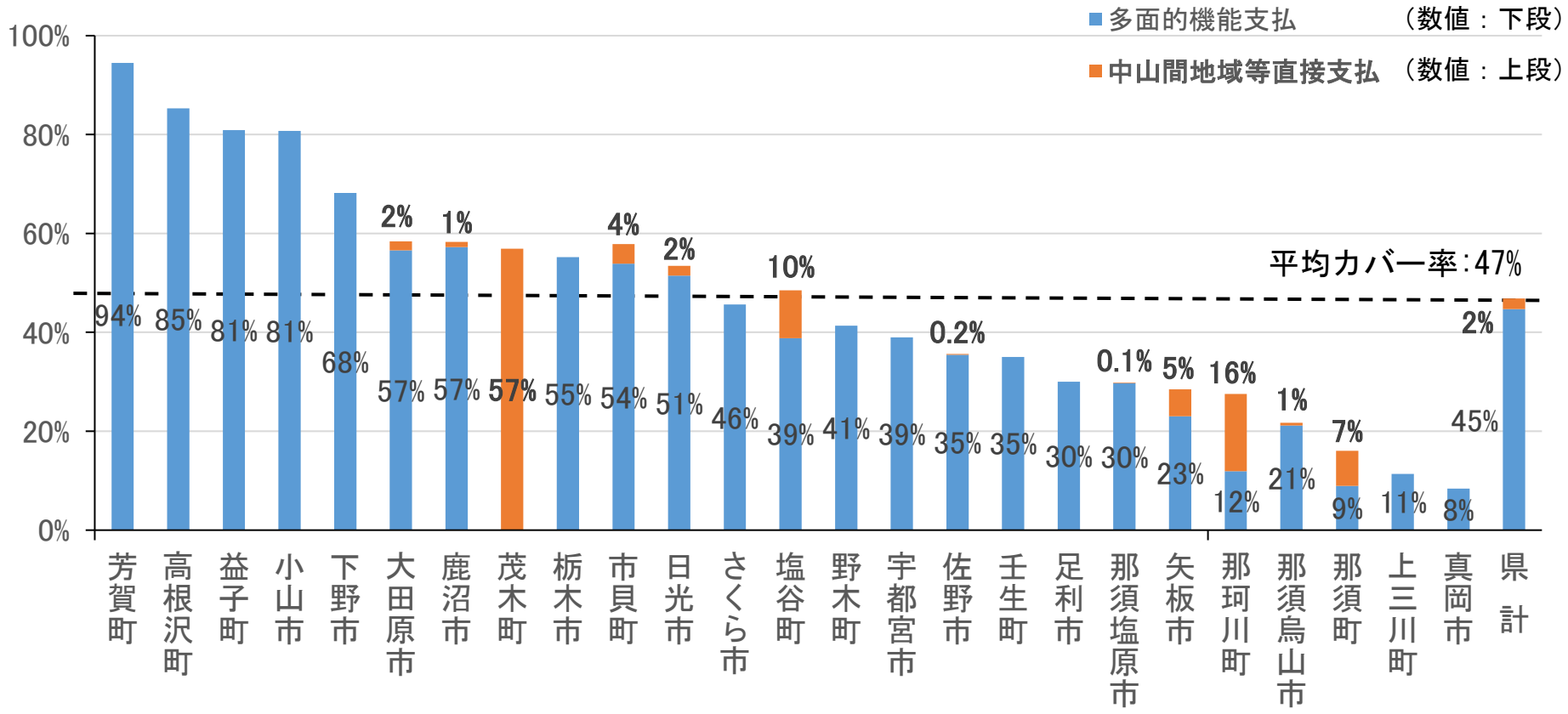
令和６(2024)年のオーナー農園数は前年度に比べ１施設減少し11施設となりました。



農村振興課調べ

(36) 多面的機能支払・中山間地域等直接支払交付金の市町村農振農用地カバー率

両交付金による市町村別農振農用地カバー率は、芳賀町が94%と最も高く、次いで高根沢町が85%、小山市および益子町が81%で、県平均カバー率は47%となっています。



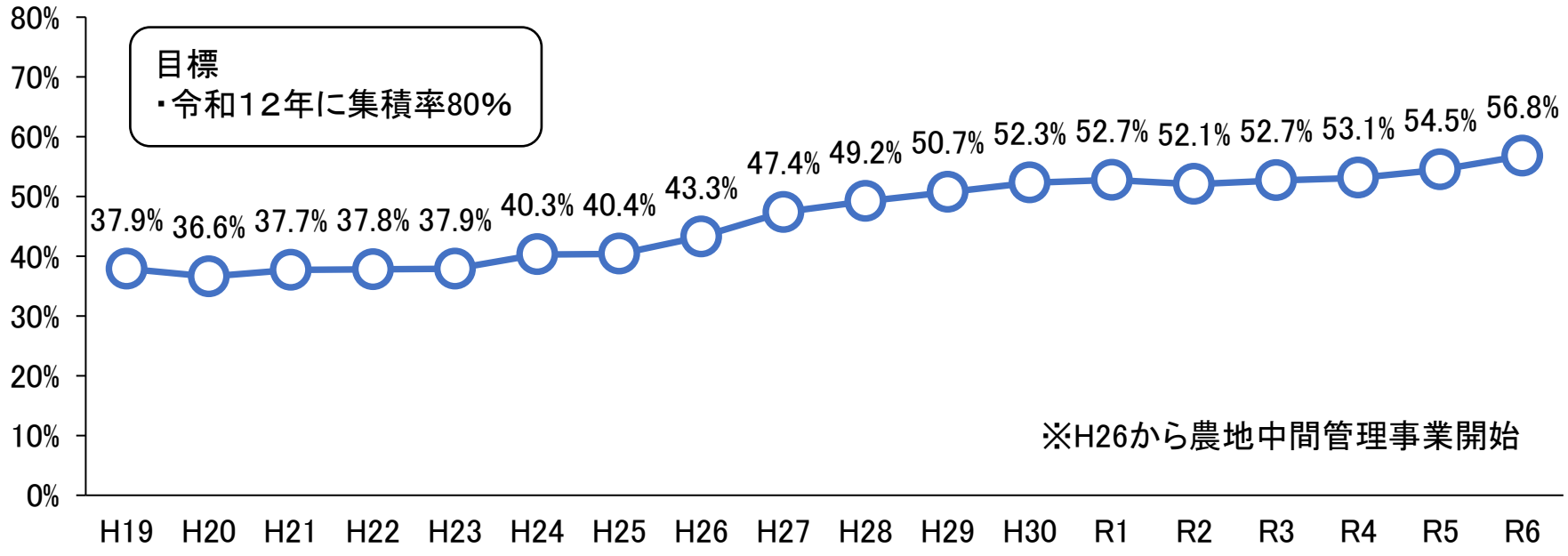
※各市町のカバー率は重複面積を含むため順位とカバー率の計は一致しない
※平均カバー率は重複面積を除いた値

農村振興課調べ

(37) 担い手への農地集積率

令和６(2024)年度の農地集積率は、担い手の経営規模拡大等により前年度から2.3ポイント増加し、56.8%となりました。

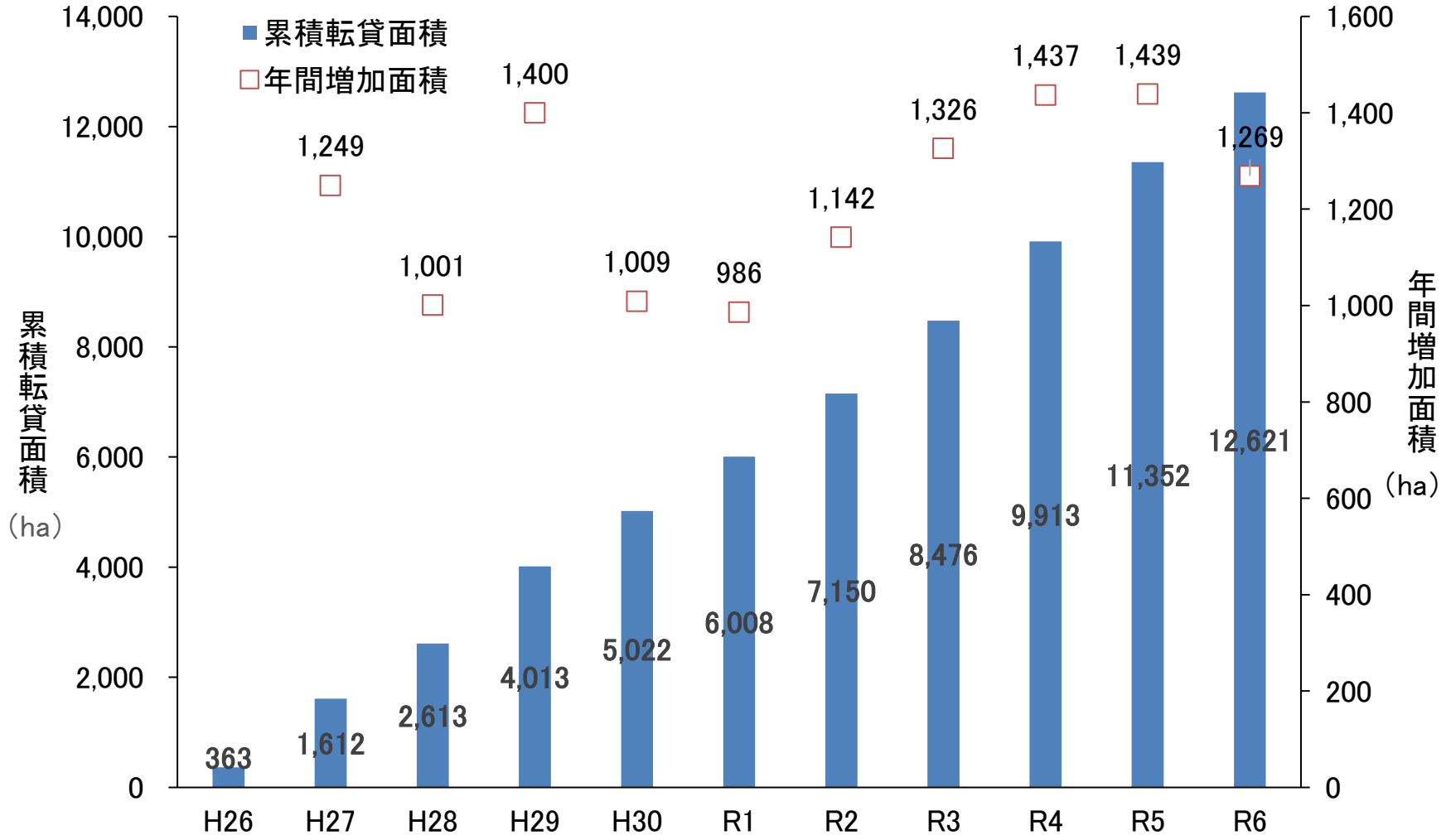
区　分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R12（目標）
耕地面積(ha)	125,050	124,510	124,200	123,910	123,200	122,600	122,000	121,700	121,400	120,700	120,400	118,500
うち担い手への集積面積(ha)	54,097	58,967	61,112	62,857	64,434	64,669	63,515	64,123	64,506	65,755	68,350	94,800
うち担い手への集積率(%)	43.3	47.4	49.2	50.7	52.3	52.7	52.1	52.7	53.1	54.5	56.8	80.0



「担い手の農地利用集積状況調査」(農林水産省)

(38) 農地中間管理機構の取扱実績(累積転貸面積)の推移

令和６(2024)年度の農地中間管理機構を通じた転貸面積は、６市町10地域における地域集積協力金活用等を背景に昨年度から増加し12,621haとなっています。年間の増加面積は1,269haとなっています。

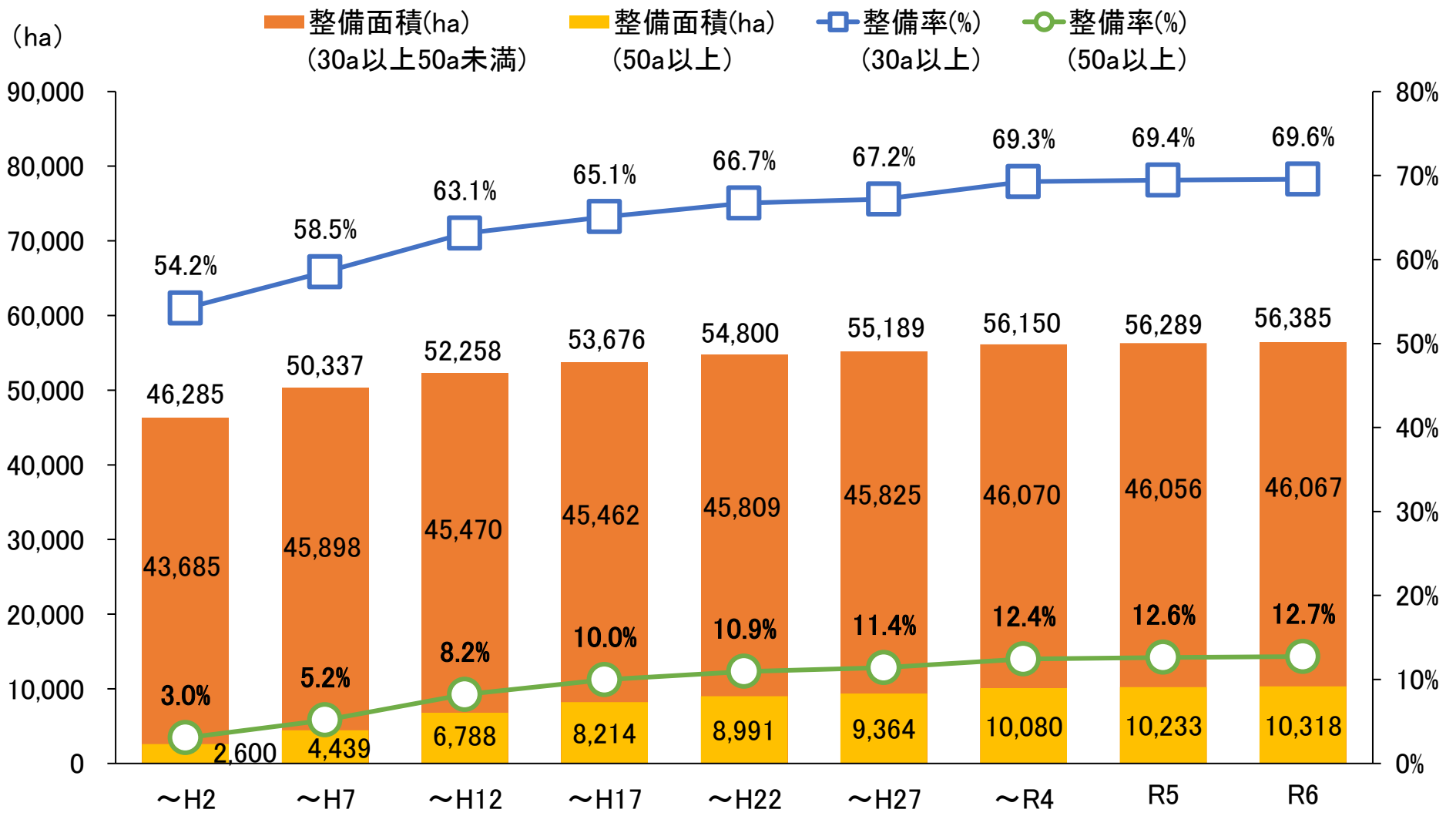


※H26から農地中間管理事業開始

農地中間管理機構(公社)調べ

(39) 水田整備面積と整備率の推移

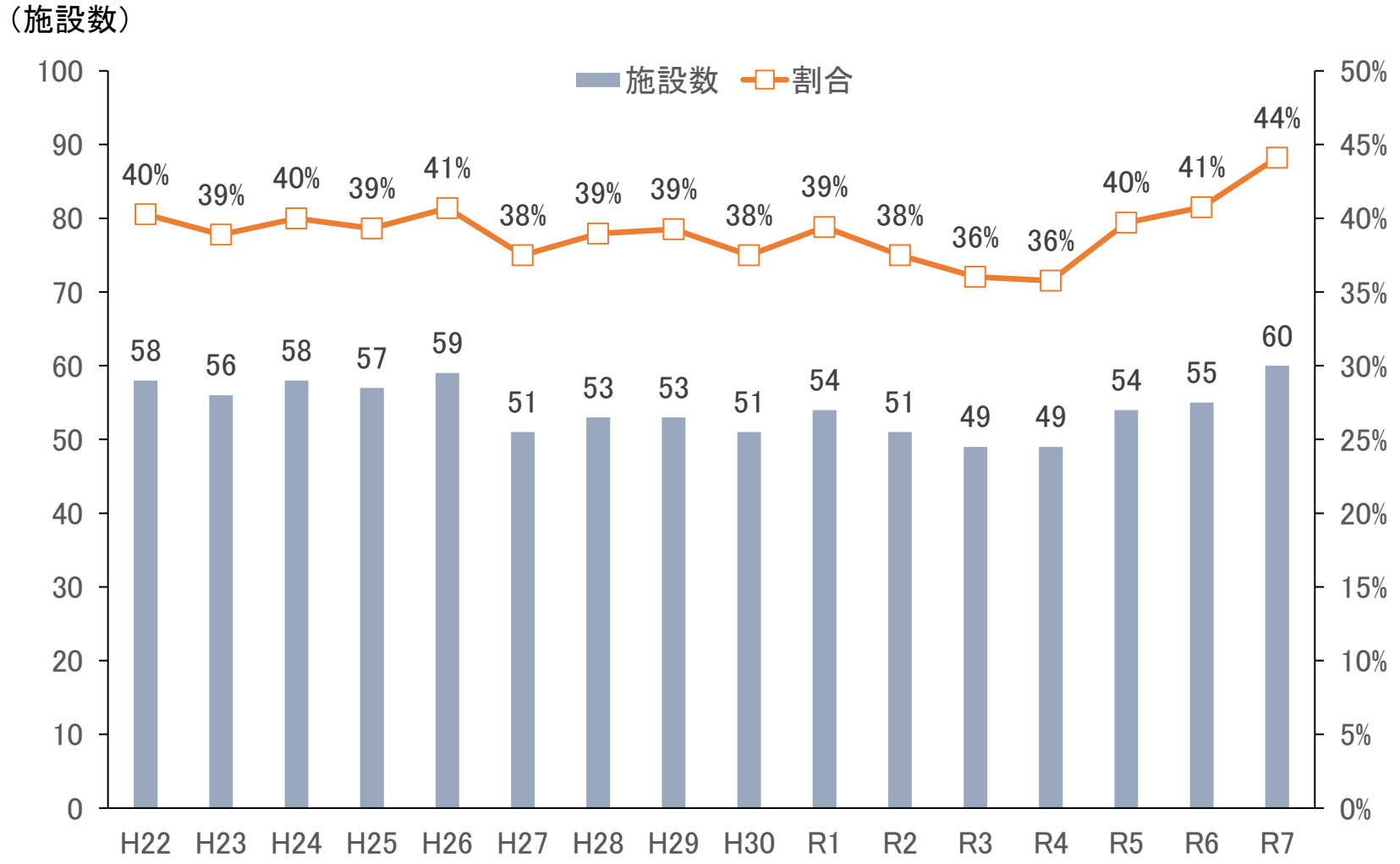
令和６(2024)年度の水田整備面積は、前年度に比べ96ha増加し56,385haとなり、整備率は69.6%となっています。また、生産性がより一層向上する50a以上の大区画水田整備面積は、前年度に比べ85ha増加し10,318haとなり、整備率は12.7%となっています。



「水田整備率調査」(農地整備課調べ)

(40) 耐用年数を迎える基幹的農業水利施設(単体施設)数

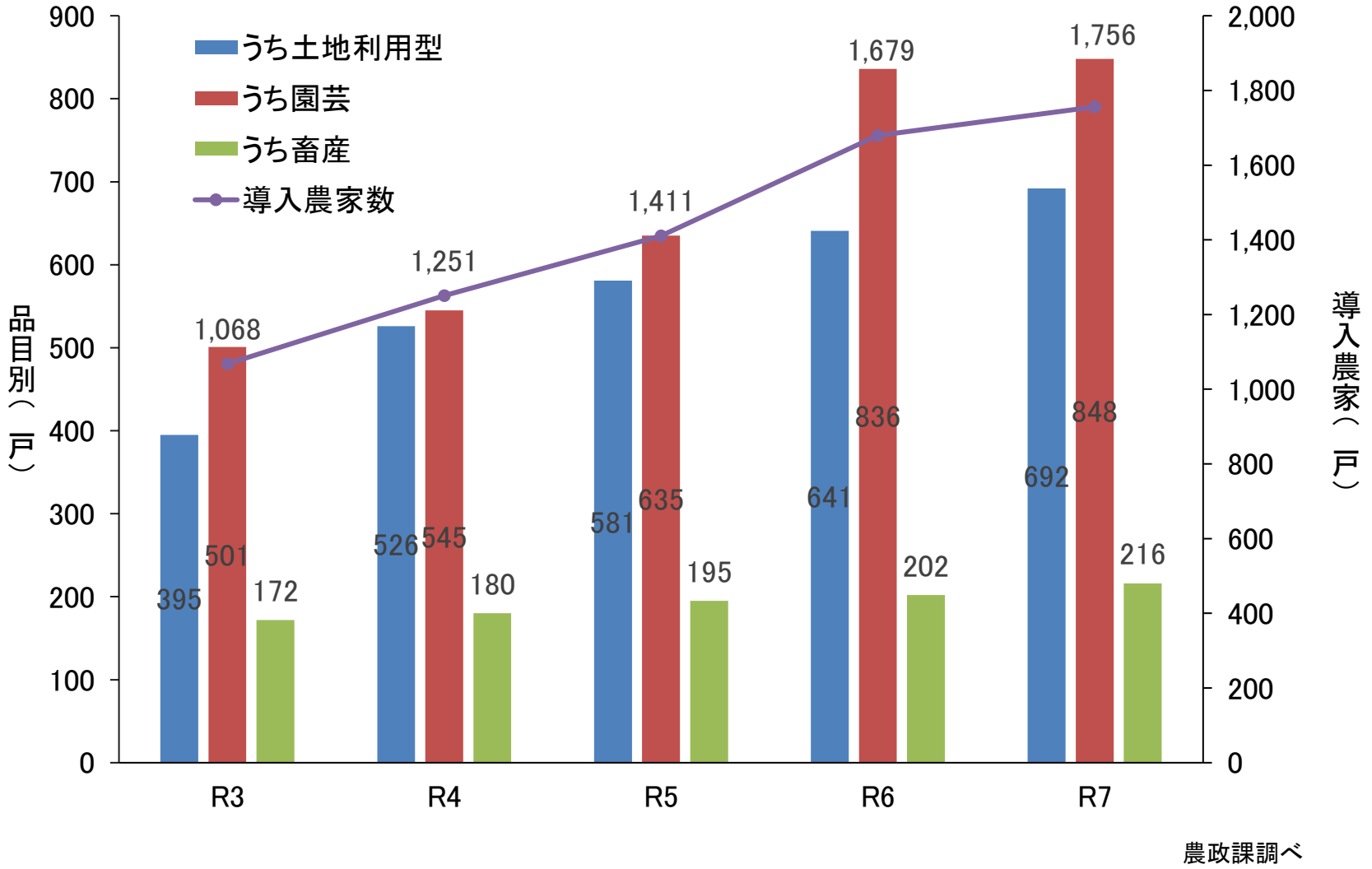
令和８(2026)年３月時点で耐用年数を迎える基幹的農業水利施設数は60施設で、全体の約4割を占めています。



農地整備課調べ

(41) スマート農業機器の導入状況

令和７(2025)年のスマート農業導入件数は1,756戸で、品目別では園芸が最も多く848戸となっています。



農政課調べ